

令和元年度

市町財政の状況



令和2年12月

静岡県経営管理部地域振興局市町行財政課 編

公益財団法人 静岡県都市自治振興協会 発行
公益財団法人 静岡県町村自治振興協会

目次

1 歳入	1
(1) 普通会計決算の状況	
(2) 歳入決算額の推移(自主財源、依存財源別)	
(3) 自主財源比率の状況	
(4) 市町村税	
①市町村税収入額の推移	
②市町村税収入率の状況	
2 歳出	6
(1) 性質別	
①普通会計決算の状況	
②歳出決算額の推移	
③義務的経費の推移	
④投資的経費の推移	
(2) 目的別	
①歳出決算額の推移	
3 財政構造	10
(1) 財政力指数(3ヶ年平均)の状況	
(2) 経常収支比率	
①経常収支比率の推移	
②経常収支比率段階別分布状況	
③経常収支比率の状況	
(3) 健全化判断比率(「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標)	
①実質赤字比率の状況	
②連結実質赤字比率の状況	
③実質公債費比率(3ヶ年平均)の推移及び状況	
④将来負担比率の推移及び状況	
4 財政負担	16
(1) 地方債発行額の推移	
(2) 地方債現在高と債務負担行為額の推移	
(3) 積立金現在高の推移	
(4) 将来にわたる実質的な財政負担の推移	
(5) 住民一人当たりの将来にわたる実質的な財政負担の状況	
5 地方公営企業(一部事務組合等を含む)	19
(1) 事業数	
(2) 決算規模	
(3) 企業債発行額	
(4) 地方公営企業(法適用企業)の経営状況	
①当期純損益の状況	
②企業債残高の状況	
③不良債務の状況	
④資金不足の状況	
6 市町別の状況	
(1) 主な歳入	23
(2) 主な歳出	24
(3) 財政指標	25
(4) 地方公営企業決算の状況	27
7 参考資料	
(1) 財政用語解説	31
(2) 静岡県の平成の大合併	33

(注)この冊子は、総務省自治財政局が毎年行う地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査の集計結果を基礎にして編集したものです。
(注)図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所があります。

関連サイト

静岡県のホームページ <https://www.pref.shizuoka.jp/soumu/so-420a/index.html>
総務省のホームページ http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/chiho/index.html

1 歳 入

(1) 普通会計決算の状況

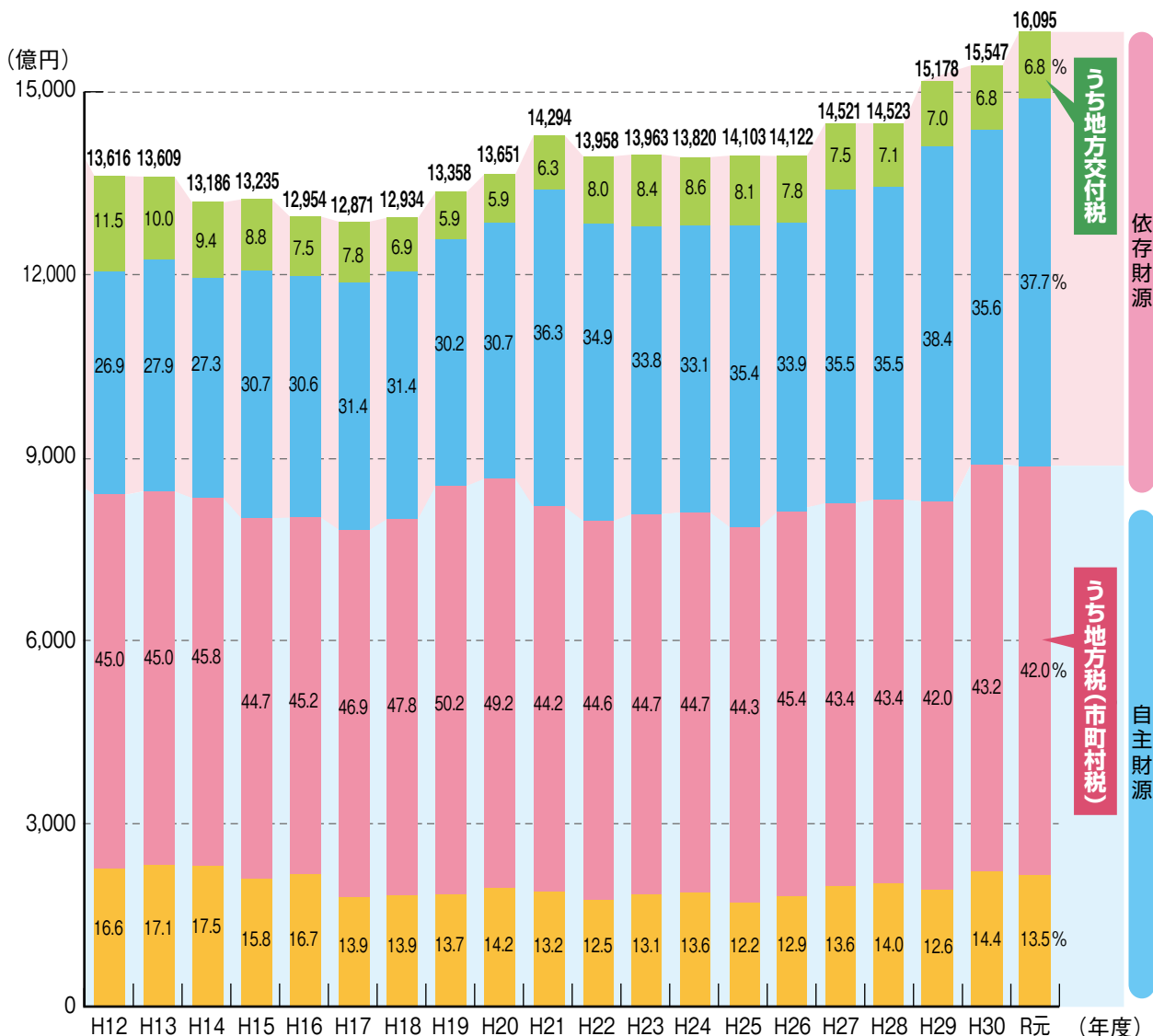
(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率		構成比		
			元年度	30年度	元年度	30年度	
自 主 財 源	地 方 税	676,339	671,303	0.8	5.2	42.0	43.2
	うち個人(所得割)	239,830	233,828	2.6	13.9	14.9	15.0
	うち法人(法人税割)	42,710	48,302	△11.6	16.1	2.7	3.1
	うち固定資産税	288,386	285,028	1.2	△0.6	17.9	18.3
	分 担 金・負 担 金	11,729	13,562	△13.5	△4.7	0.7	0.9
	使 用 料	16,888	19,712	△14.3	△2.5	1.0	1.3
	手 数 料	7,099	7,054	0.6	△0.5	0.4	0.5
	財 産 収 入	11,988	10,741	11.6	29.2	0.7	0.7
	寄 附 金	15,680	39,826	△60.6	100.3	1.0	2.6
	繰 入 金	59,880	47,241	26.8	22.9	3.7	3.0
	繰 越 金	55,472	46,045	20.5	5.3	3.4	3.0
	諸 収 入	38,802	39,295	△1.3	0.3	2.4	2.5
	小 計	893,878	894,779	△0.1	7.9	55.5	57.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	13,589	13,370	1.6	1.2	0.8	0.9
	利 子 割 交 付 金	516	1,081	△52.3	1.8	0.0	0.1
	配 当 割 交 付 金	2,397	2,060	16.4	△22.3	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	1,614	2,059	△21.6	△33.7	0.1	0.1
	分離課税所得割交付金	259	249	3.7	△0.8	0.0	0.0
	道府県民税所得割臨時交付金	0	3,587	皆減	△87.3	0.0	0.2
	地方消費税交付金	68,153	73,399	△7.1	3.1	4.2	4.7
	ゴルフ場利用税交付金	1,652	1,692	△2.3	△4.6	0.1	0.1
	自動車取得税交付金	2,641	5,195	△49.2	5.9	0.2	0.3
	軽油引取税交付金	11,454	11,665	△1.8	2.0	0.7	0.8
	自動車税環境性能割交付金	832	0	皆増	—	0.1	0.0
	地方特例交付金等	10,322	3,648	182.9	14.5	0.6	0.2
	地 方 交 付 税	108,971	105,799	3.0	△1.0	6.8	6.8
	普通交付税	93,010	90,247	3.1	△2.2	5.8	5.8
	特別交付税	15,960	15,551	2.6	6.2	1.0	1.0
	震災復興特別交付税	1	2	△53.3	△32.5	0.0	0.0
	交通安全対策特別交付金	1,163	1,195	△2.7	△6.0	0.1	0.1
	国 庫 支 出 金	230,197	207,779	10.8	△3.1	14.3	13.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	662	680	△2.7	2.1	0.0	0.0
	県 支 出 金	100,006	87,605	14.2	2.3	6.2	5.6
地 方 債	161,225	138,862	16.1	0.1	10.0	8.9	
うち減収補てん債特例分	286	0	皆増	皆減	0.0	0.0	
うち臨時財政対策債	52,784	64,442	△18.1	0.6	3.3	4.1	
小 計	715,652	659,926	8.4	△4.2	44.5	42.4	
歳 入 合 計	1,609,530	1,554,705	3.5	2.4	100.0	100.0	

(2) 歳入決算額の推移（自主財源、依存財源別）

令和元年度の自主財源の決算額は、寄附金の減などにより減少しました。一方、依存財源の決算額は、国庫支出金や地方債の増などにより前年度より増加し、歳入総額は増加となりました。自主財源比率は、平成20年度までは60%台で推移していましたが、平成21年度以降は減少し、50%台で推移しています。

依存財源	地方交付税 地方譲与税 国庫支出金 地方債 その他	自主財源	地方税（市町村税） 使用料 手数料 諸収入 その他
------	---------------------------------------	------	---------------------------------------



自主財源 と 依存財源

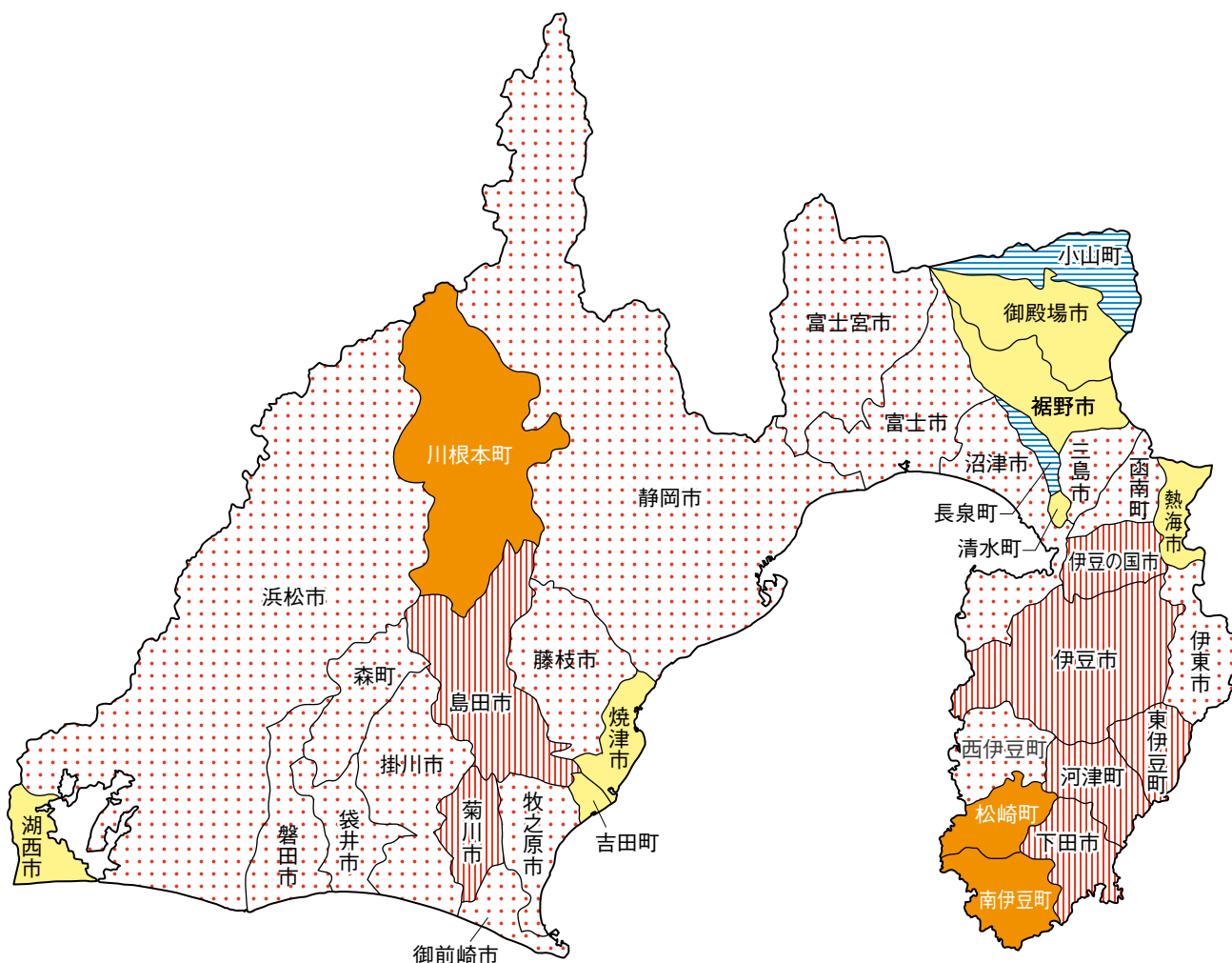
自主財源とは、地方税（市町村税）や使用料など市町が自らの手で確保できる収入をいい、依存財源とは、国や県などの決定により交付されたり、割り当てられたりする収入をいいます。

歳入総額に占める自主財源の割合（自主財源比率）が高いほど、自主的かつ安定的な行政活動を行うことができます。

(3) 自主財源比率の状況 (令和元年度)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
80%以上				
70~80%未満			2	2
60~70%未満		5	2	7
50~60%未満	2	11	3	16
40~50%未満		5	2	7
40%未満			3	3

県平均：55.5% (加重平均値)



(年度)

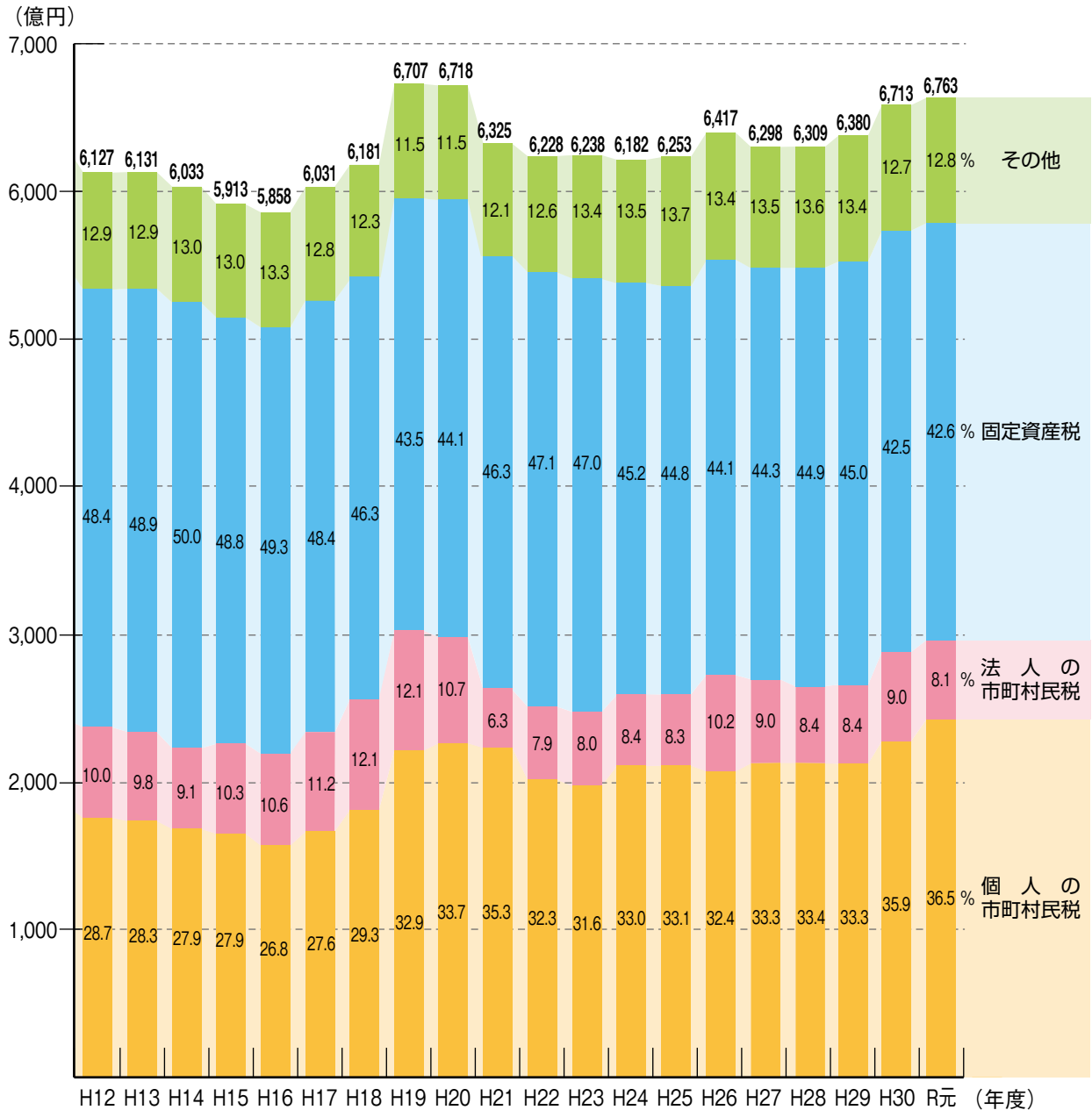
区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
自主財源比率	61.6	62.1	63.3	60.5	61.9	60.8	61.7	63.9	63.4	57.4	57.1	57.8	58.3	56.5	58.3	57.0	57.4	54.6	57.6	55.5

(%)

(4) 市町村税

① 市町村税収入額の推移

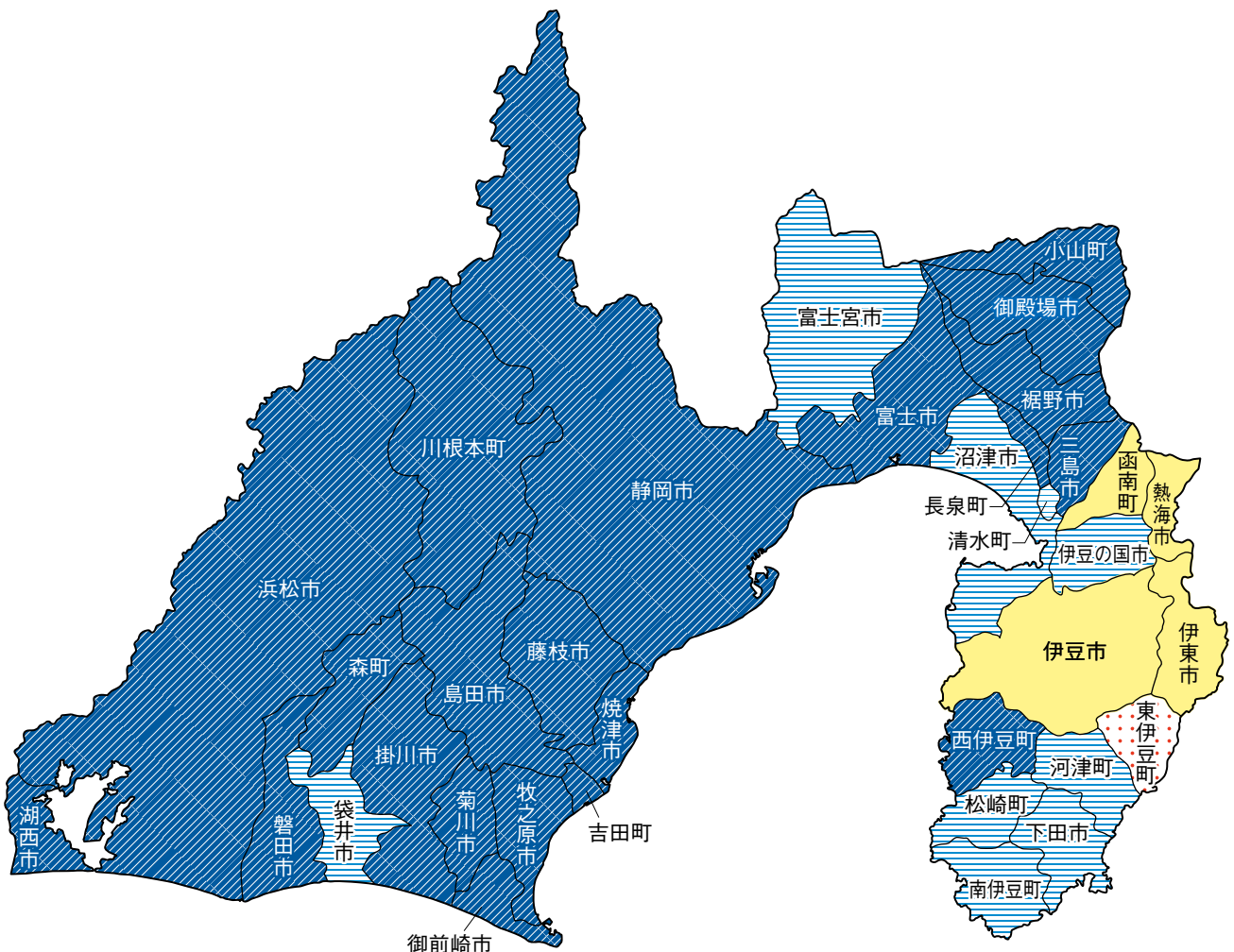
令和元年度は、徴収対策強化の取組による個人市町村民税の増や家屋、償却資産の増に伴う固定資産税の増などにより、前年度より増加しました。基幹税目である個人市町村民税と固定資産税は従前より割合が大きく、令和元年度においても2税で全体の79.1%を占めています。



② 市町村税収入率の状況
(令和元年度現年課税分+滞納繰越分)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
97%以上	2	13	6	21
94~97%未満		5	4	9
91~94%未満		3	1	4
88~91%未満			1	1
85~88%未満				
85%未満				

県平均：97.8%（加重平均値）



年度	(年度)																			
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
収入率%	92.4	92.2	91.3	91.6	91.4	92.2	92.8	93.1	93.0	92.4	92.6	93.0	93.6	94.5	95.3	95.8	96.4	97.0	97.5	97.8

(%)

2 歳出

(1) 性質別

① 普通会計決算の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減率		構成比	
			元年度	30年度	元年度	30年度
義務的経費	725,380	708,489	2.4	△0.4	46.6	47.4
人件費	276,051	274,503	0.6	△0.5	17.7	18.3
扶助費	299,748	283,937	5.6	0.3	19.2	19.0
公債費	149,581	150,049	△0.3	△1.4	9.6	10.0
物件費	215,136	221,540	△2.9	8.2	13.8	14.8
維持補修費	21,584	22,272	△3.1	△2.1	1.4	1.5
補助費等	151,873	138,272	9.8	△0.1	9.7	9.2
積立金	37,928	46,063	△17.7	38.0	2.4	3.1
投資及び出資金・貸付金	16,808	17,142	△1.9	0.2	1.1	1.1
繰出金	127,484	129,885	△1.8	△3.9	8.2	8.7
前年度繰上充用金	0	0	-	-	0.0	0.0
投資的経費	261,990	212,603	23.2	3.3	16.8	14.2
普通建設事業費	254,988	207,115	23.1	1.9	16.4	13.8
うち補助	119,364	88,733	34.5	△1.6	7.7	5.9
うち単独等	135,624	118,382	14.6	4.7	8.7	7.9
災害復旧事業	7,002	5,488	27.6	118.6	0.4	0.4
失業対策事業	0	0	-	-	0.0	0.0
歳出合計	1,558,182	1,496,266	4.1	1.9	100.0	100.0

*普通建設事業費

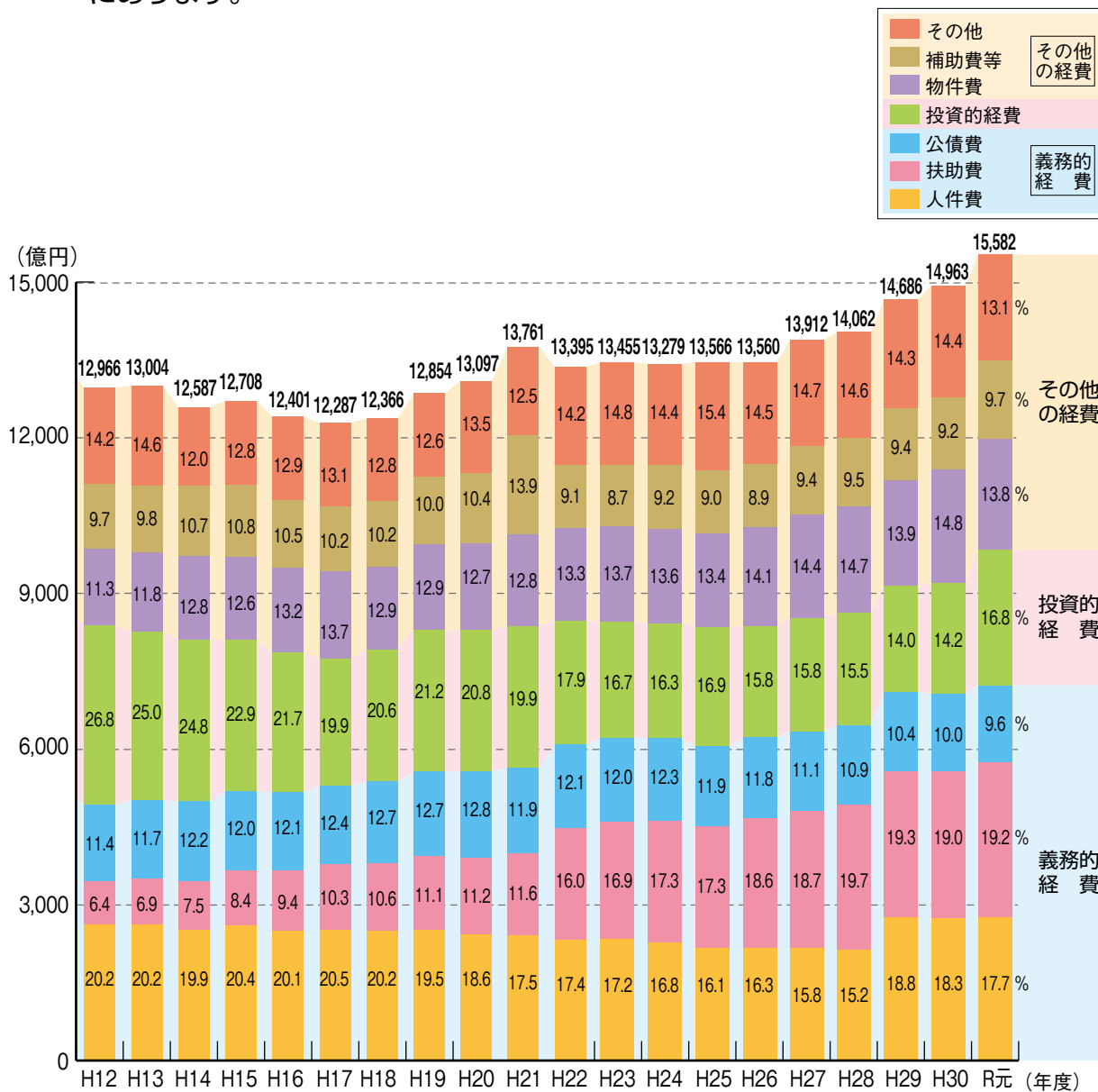
うち補助…補助事業、国直轄事業負担金、受託事業(補助)

うち単独…単独事業、同級他団体負担金、受託事業(単独)、県営事業負担金

② 歳出決算額の推移

令和元年度の歳出総額は、普通建設事業費（補助・単独等）の増などにより、前年度より増加しました。

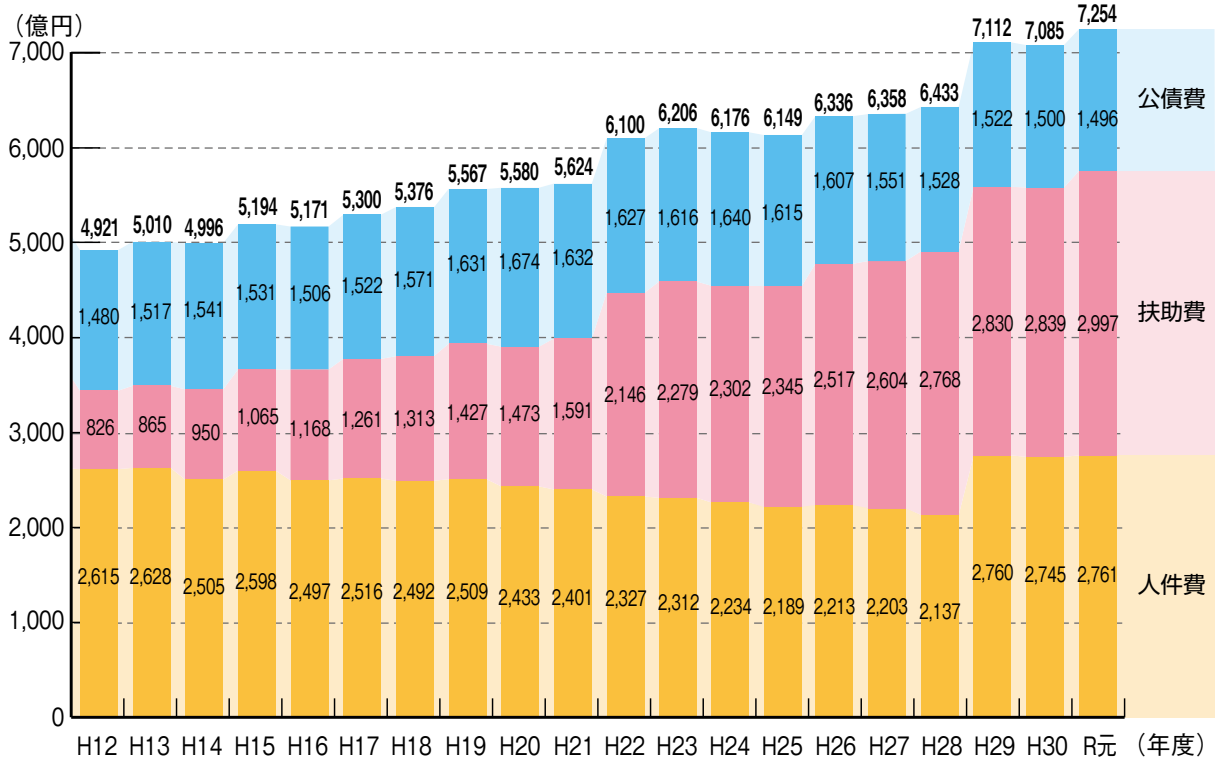
義務的経費のうち公債費の割合は減少傾向にあります。扶助費の割合は増加傾向にあります。



性質別歳出	経費の経済的性質に着目した歳出の分類をいいます。 義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。
	地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費をいいます。 職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費から構成されています。
	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備等に要する経費をいいます。 普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

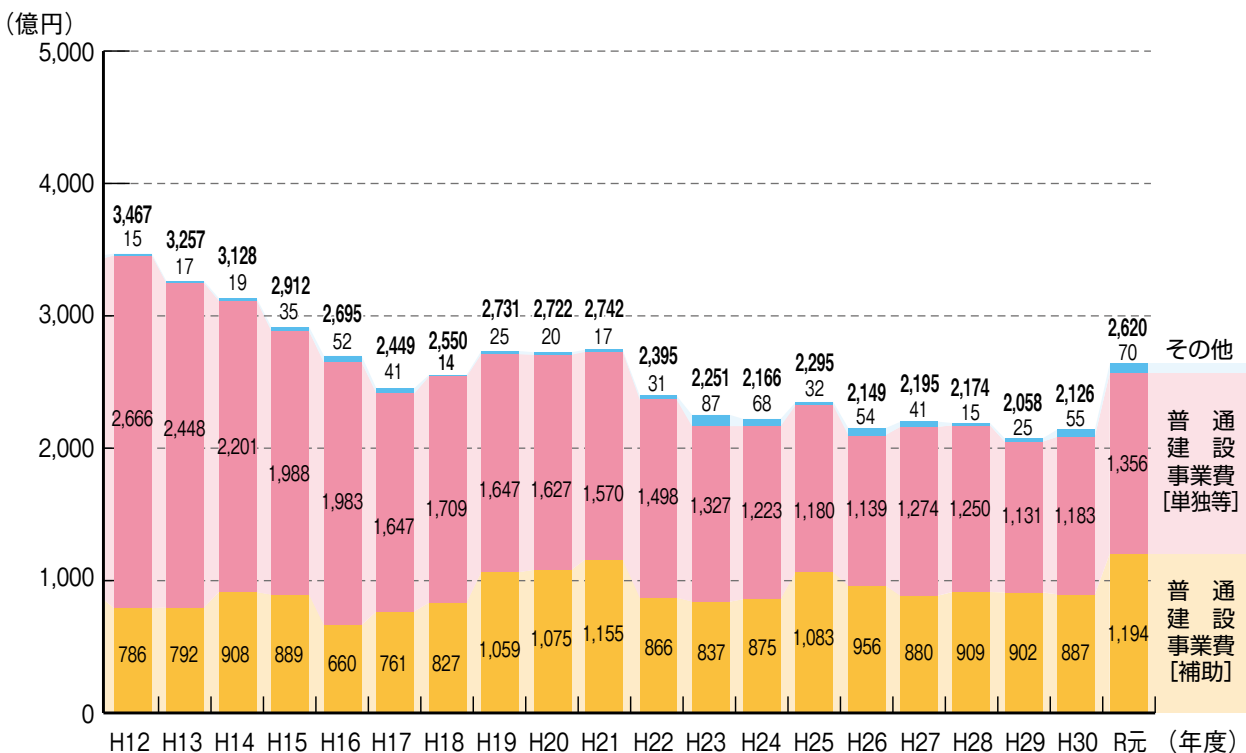
③ 義務的経費の推移

公債費は平成20年度をピークに減少傾向にあります。扶助費は増加傾向にあります。令和元年度は幼児教育・保育の無償化により扶助費が増加しました。



④ 投資的経費の推移

令和元年度は、小中学校の空調整備等の校舎改築事業の増などにより、普通建設事業費は補助・単独等とともに増加しました。

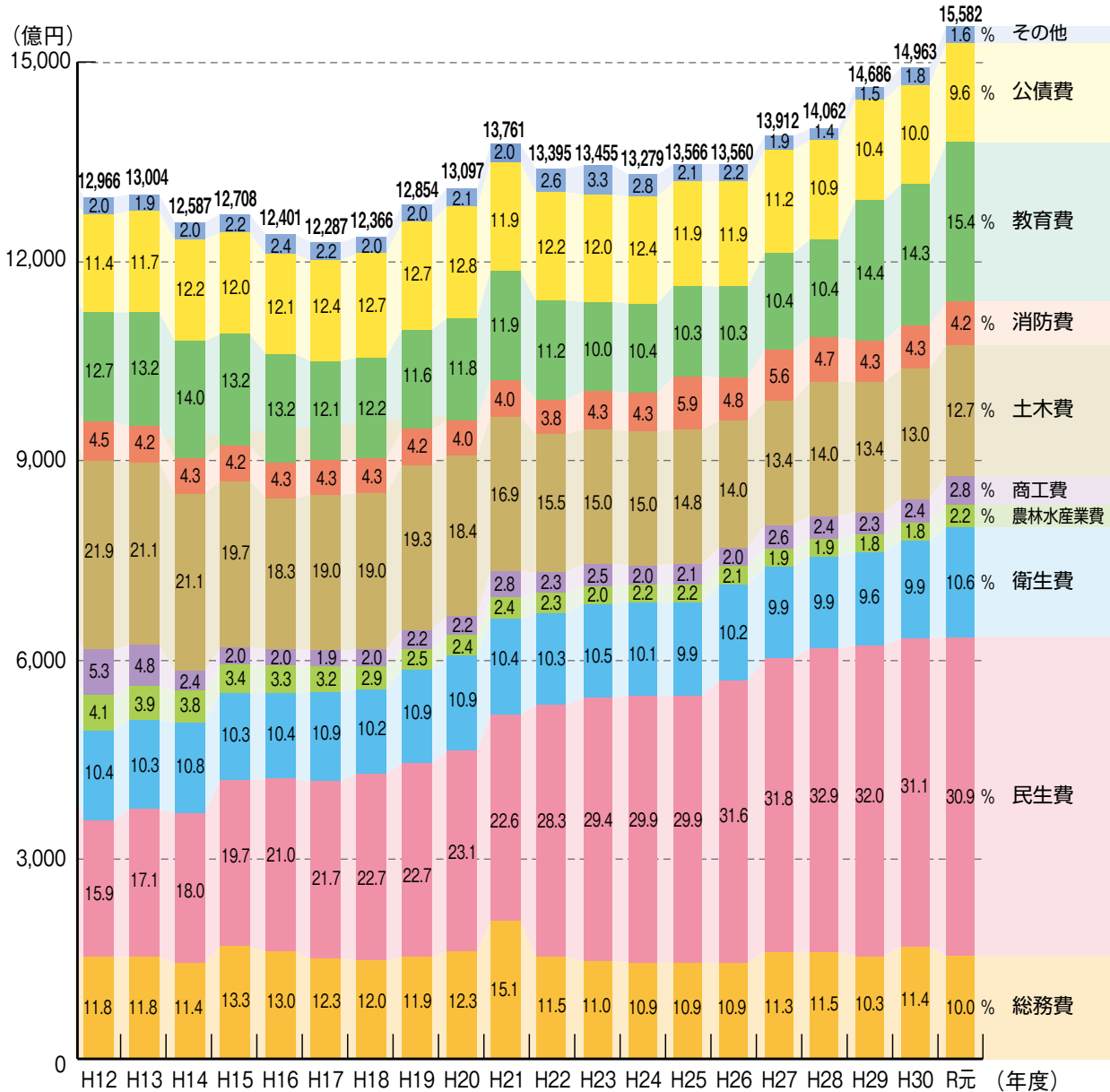


(2) 目的別

① 歳出決算額の推移

歳出総額に占める土木費の割合が減少傾向にある一方で、高齢者や児童などのための福祉関係への支出を示す民生費の割合は増加傾向にあります。

令和元年度は小中学校の空調整備等の校舎改築事業の増などにより教育費の割合が増加しました。



目的別歳出

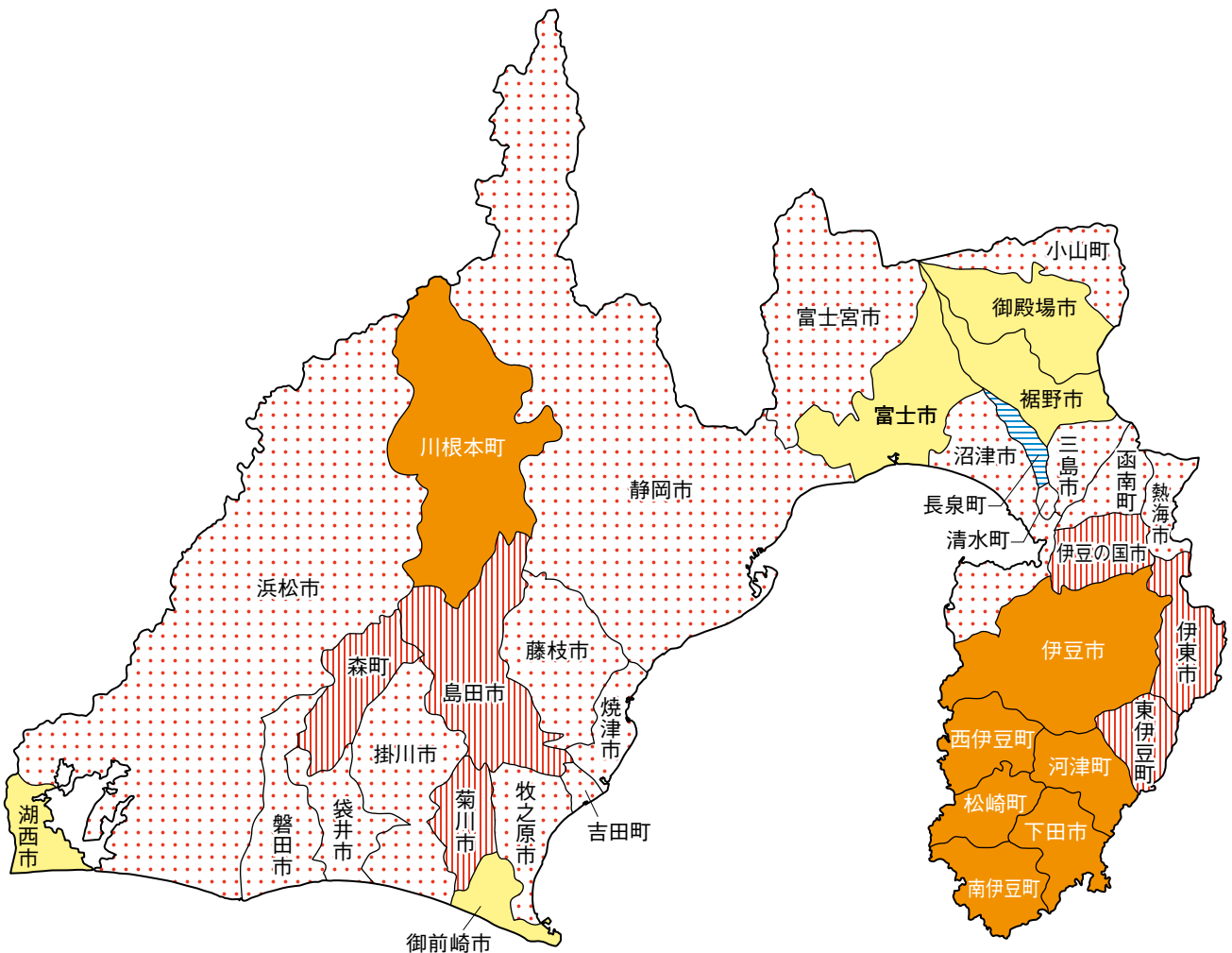
行政目的に着目した歳出の分類をいいます。
 総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができます。

3 財政構造

(1) 財政力指数(3ヶ年平均)の状況 (平成29～令和元年度)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
1.4以上				
1.2～1.4未満			1	1
1.0～1.2未満		5		5
0.8～1.0未満	2	10	4	16
0.6～0.8未満		4	2	6
0.6未満		2	5	7

県平均：0.79（単純平均値）



財政力指数

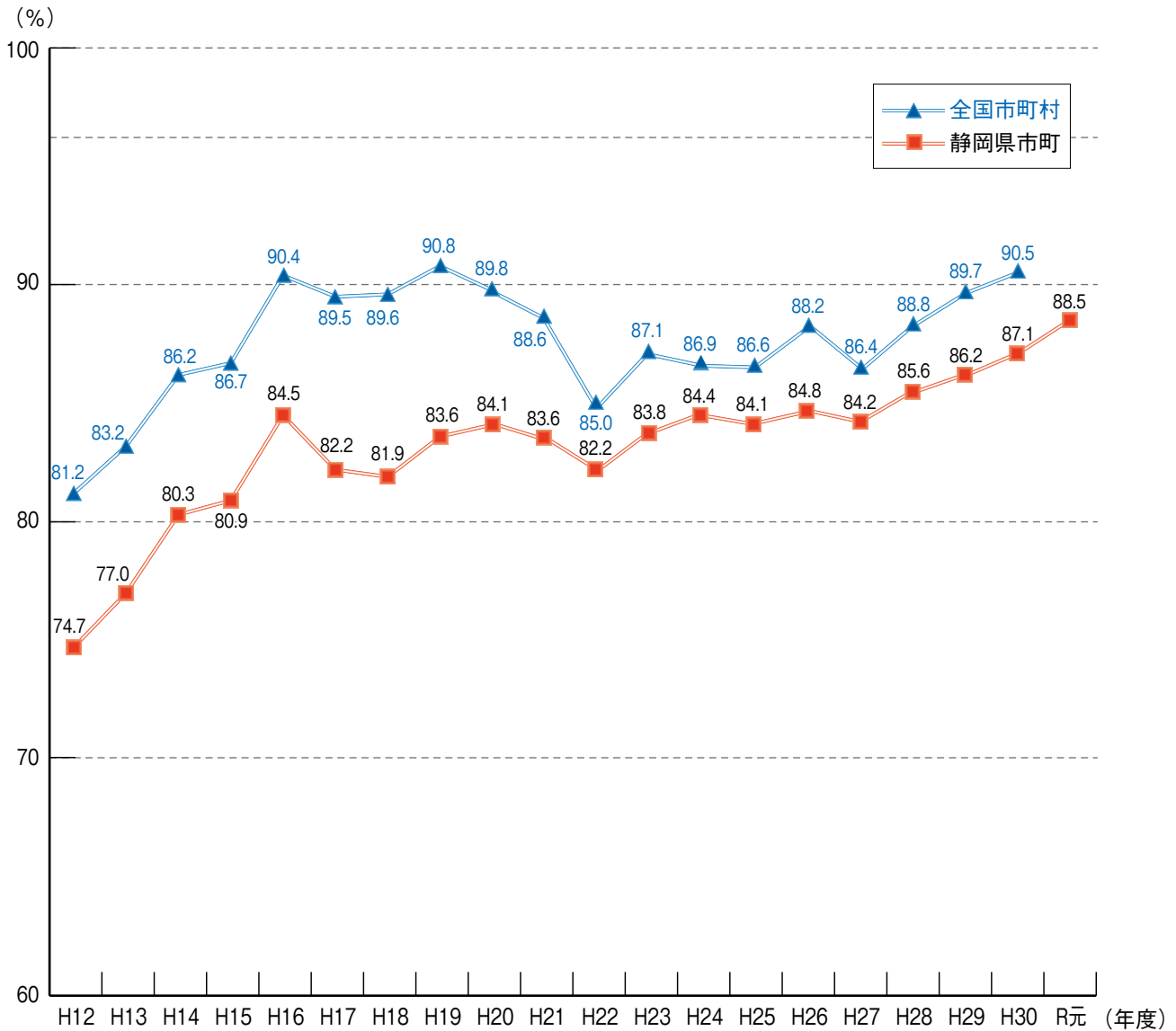
地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

指数が高いほど、普通交付税への依存度が低いといえます。

(2) 経常収支比率

① 経常収支比率の推移

令和元年度の静岡県市町の平均は88.5%となりました。扶助費の増などにより、前年度から1.4ポイント上昇しました。



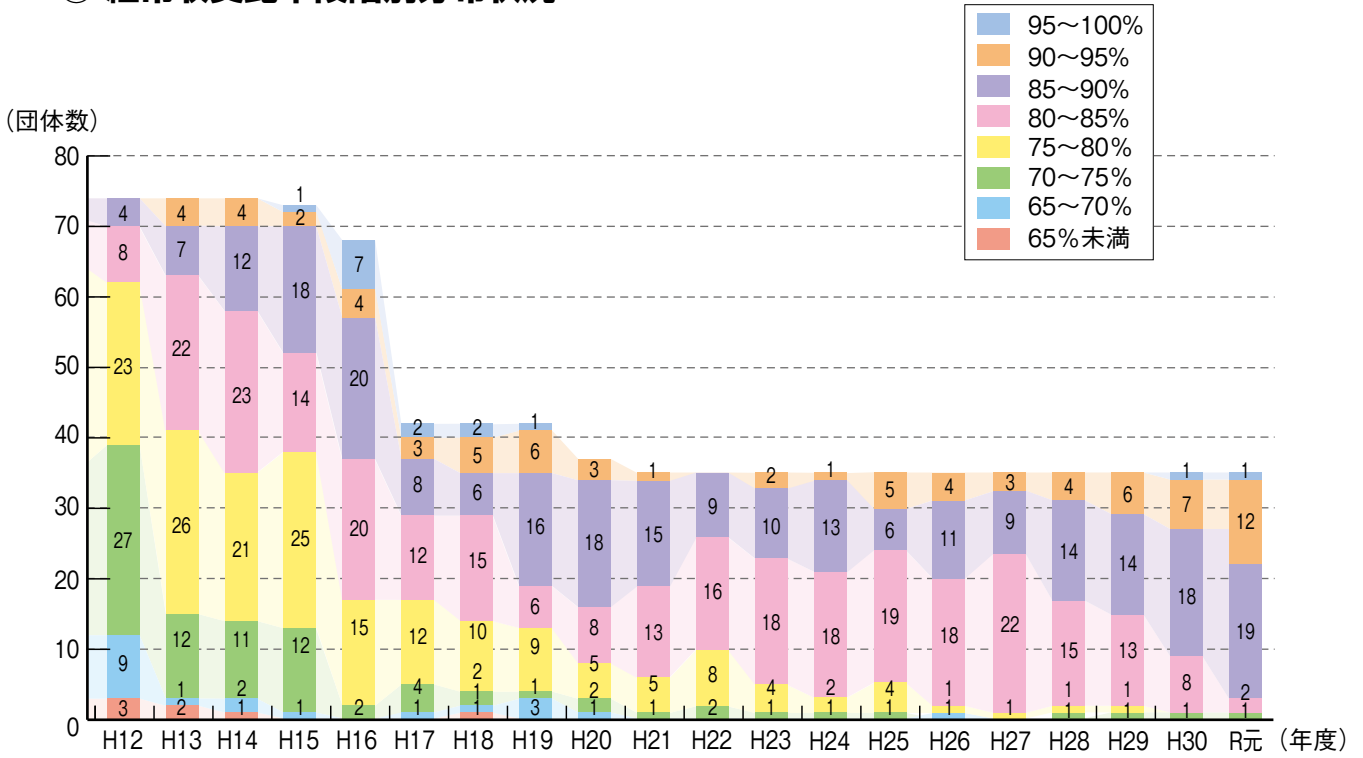
(注) 単純平均値
令和元年度の全国市町村の平均値は令和3年3月末に算出

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合です。

この比率が高いほど、普通建設事業費等の臨時的な経費に充当できる財源に余裕がなく、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

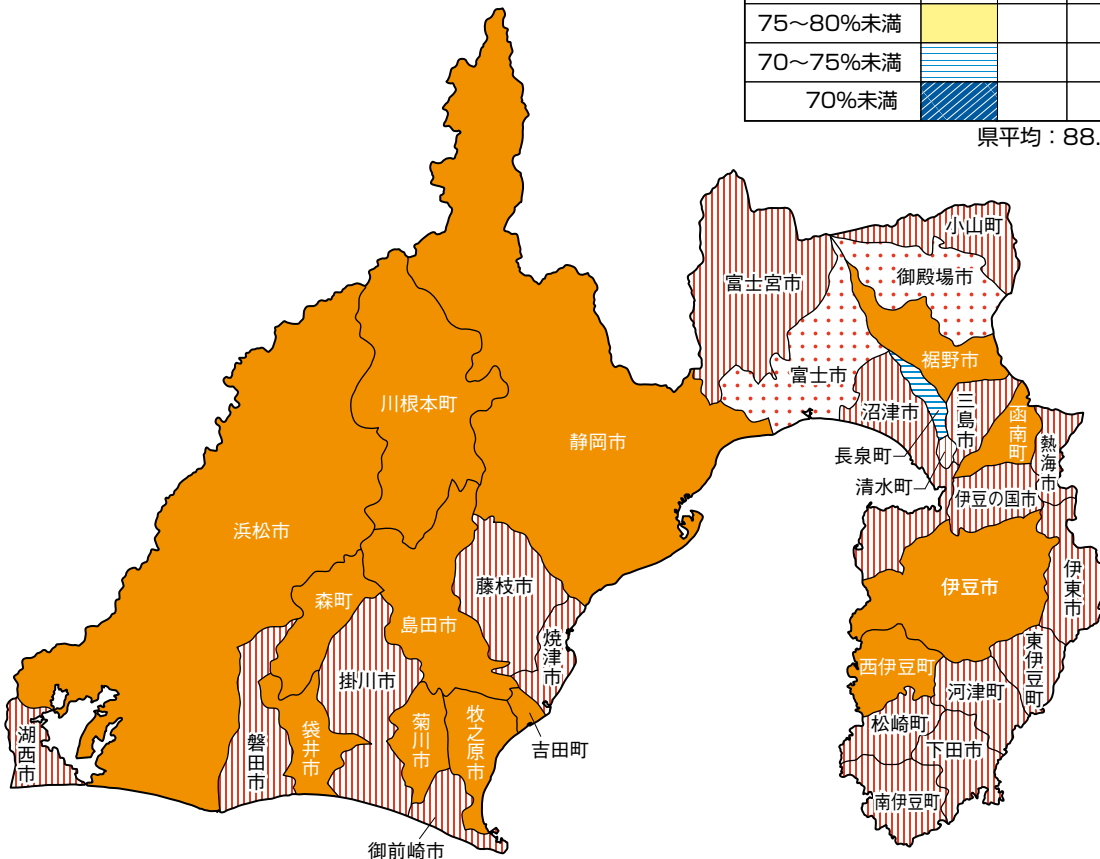
② 経常収支比率段階別分布状況



③ 経常収支比率の状況 (令和元年度)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
90%以上	2	6	5	13
85~90%未満		13	6	19
80~85%未満		2		2
75~80%未満				
70~75%未満			1	1
70%未満				

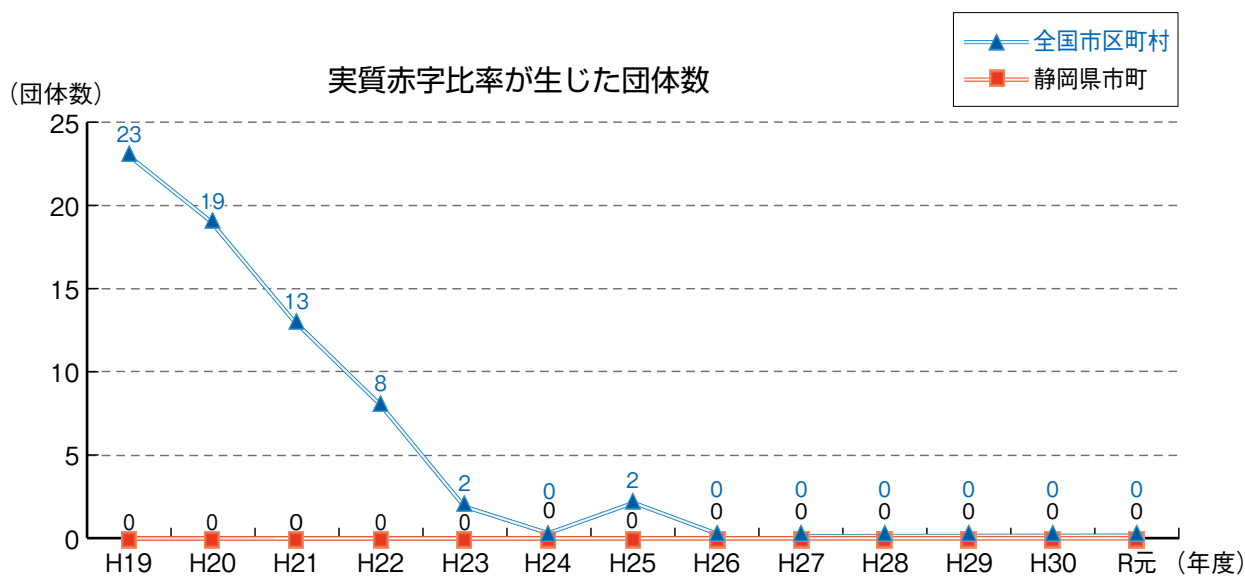
県平均：88.5% (単純平均値)



(3) 健全化判断比率（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標）

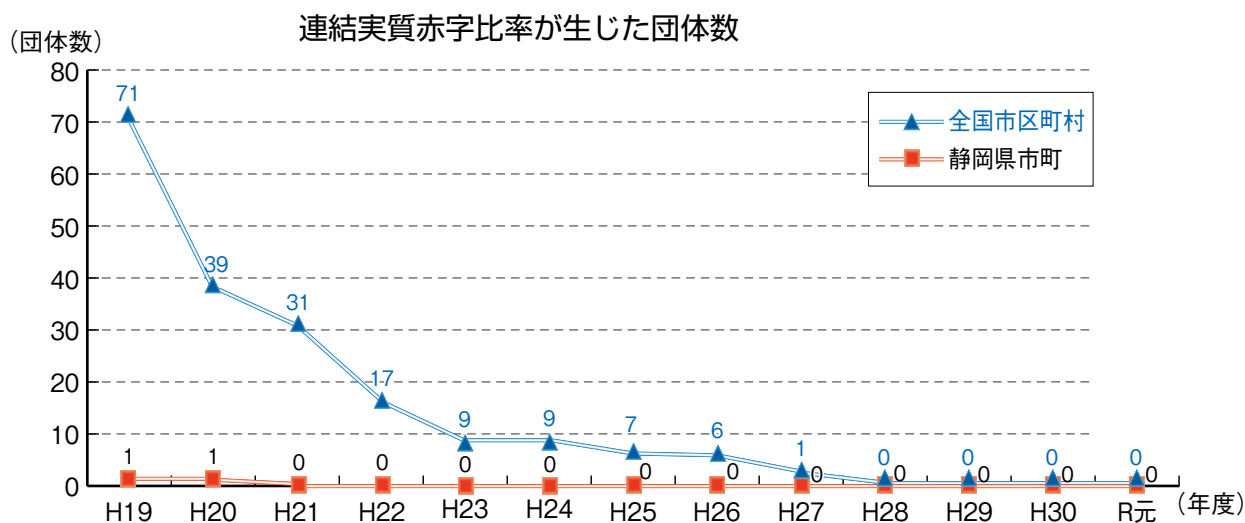
① 実質赤字比率の状況

算定を開始した平成19年度以降、実質赤字比率が生じた市町はありません。



② 連結実質赤字比率の状況

平成21年度以降、連結実質赤字比率が生じた市町はありません。



※19年度：熱海市(3.84%)、20年度：熱海市(0.42%)

実質赤字比率

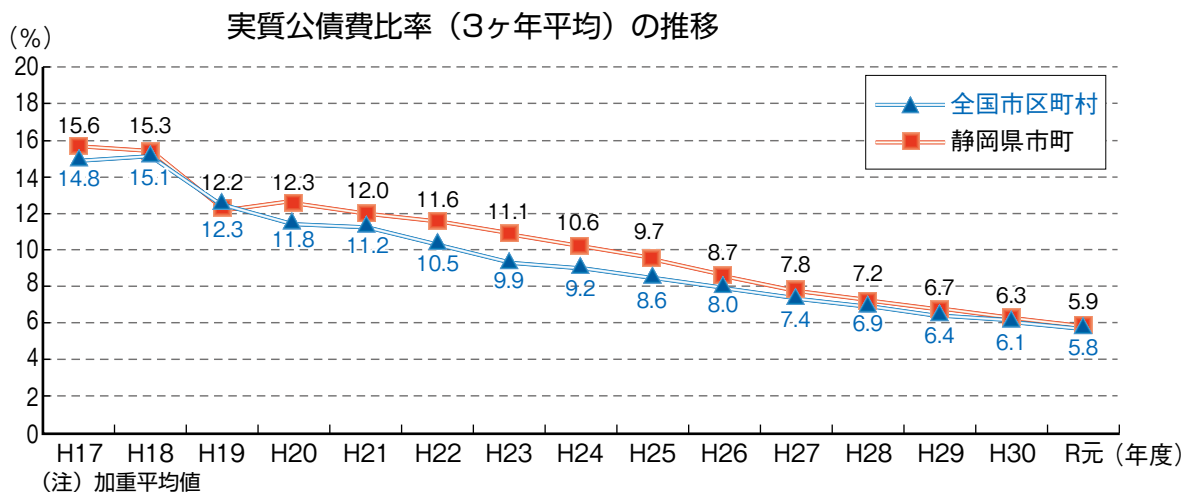
福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化したものです。財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

連結実質赤字比率

一般会計及びすべての特別会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化したものです。地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

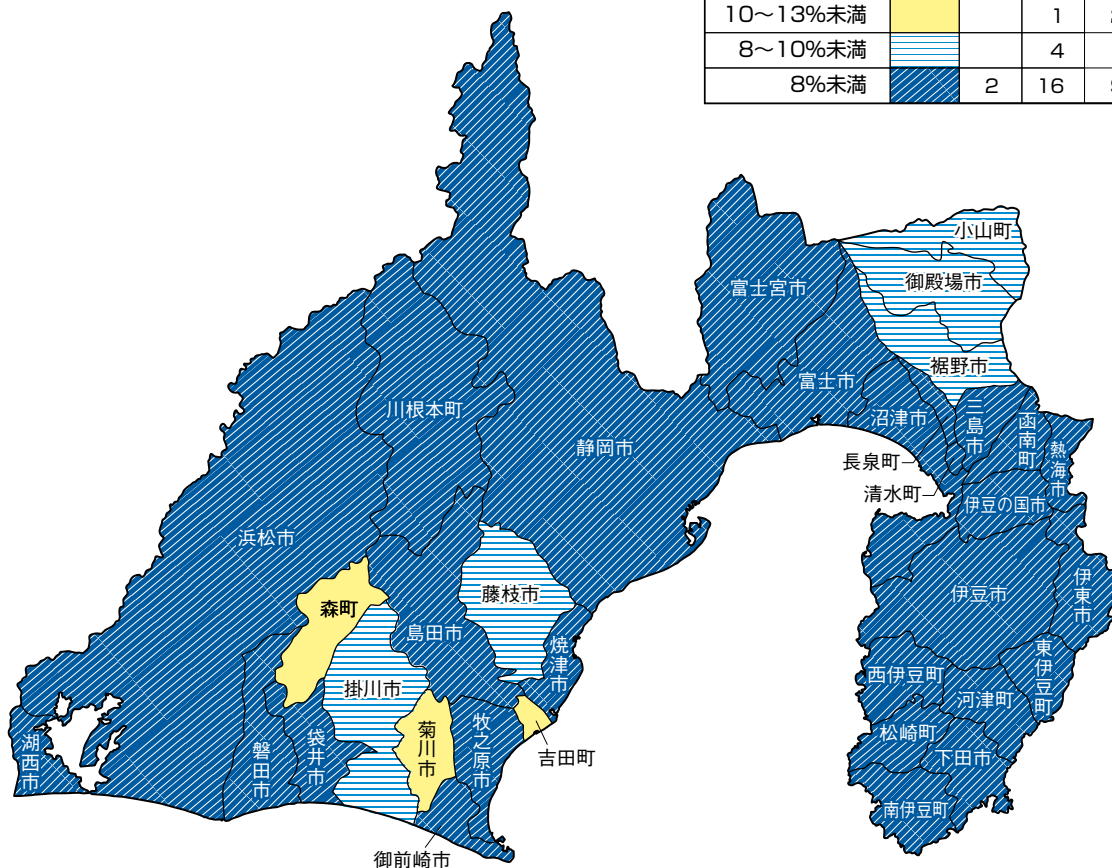
③ 実質公債費比率（3ヶ年平均）の推移及び状況

全国平均値の推移と同様に減少傾向が継続しています。



令和元年度の状況

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
18%以上				
15~18%未満				
13~15%未満				
10~13%未満		1	2	3
8~10%未満		4	1	5
8%未満	2	16	9	27

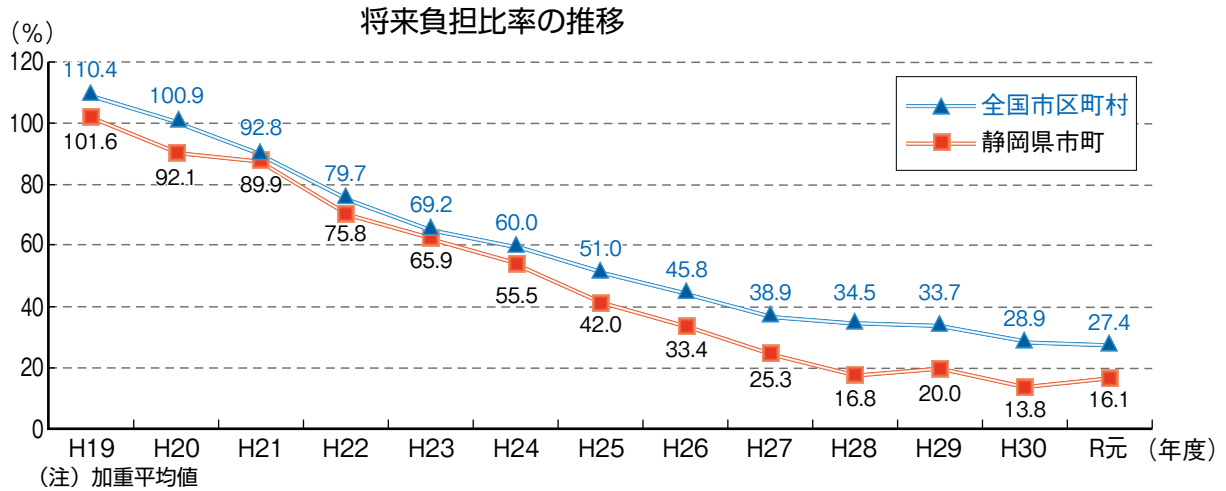


実質公債費比率 (3ヶ年平均)

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。この比率が高いほど、返済負担が重いことを表します。

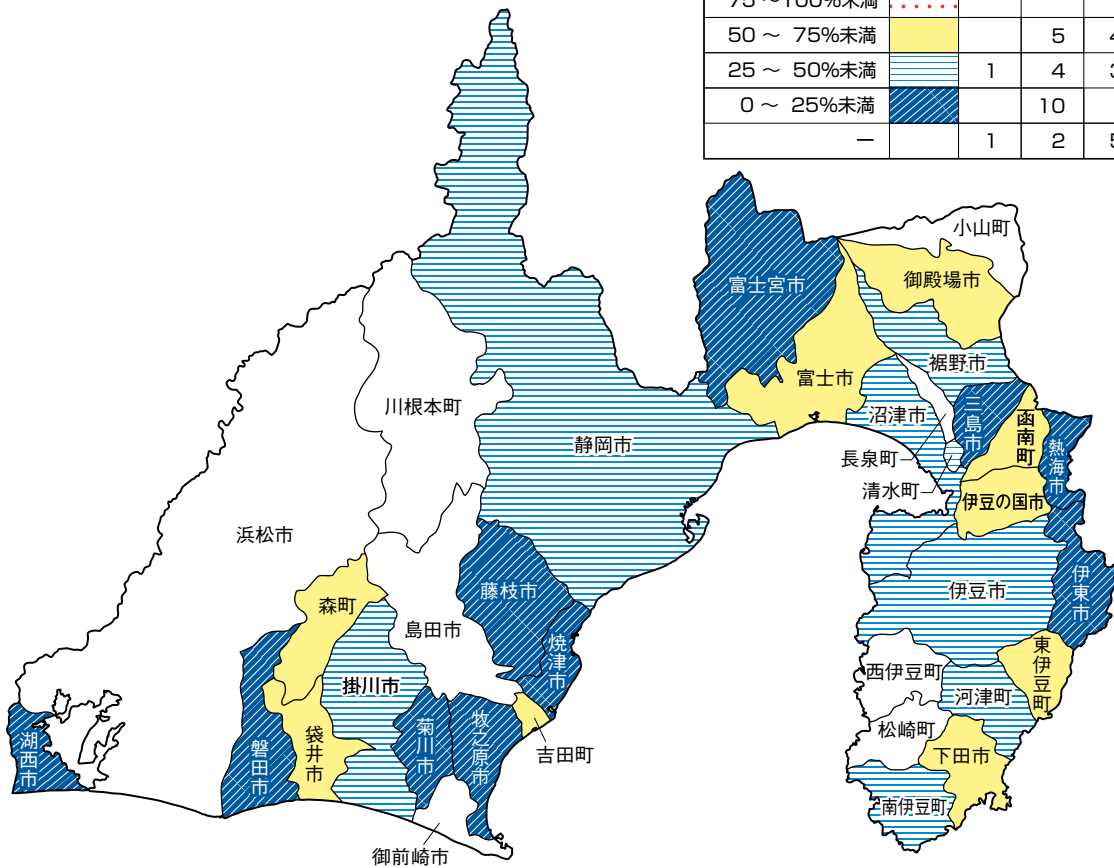
④ 将来負担比率の推移及び状況

算定を開始した平成19年度以降、全国平均値を下回っており、市町の健全な財政運営が維持されています。



令和元年度の状況

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
125%以上				
100～125%未満				
75～100%未満				
50～75%未満		5	4	9
25～50%未満	1	4	3	8
0～25%未満		10		10
—	1	2	5	8



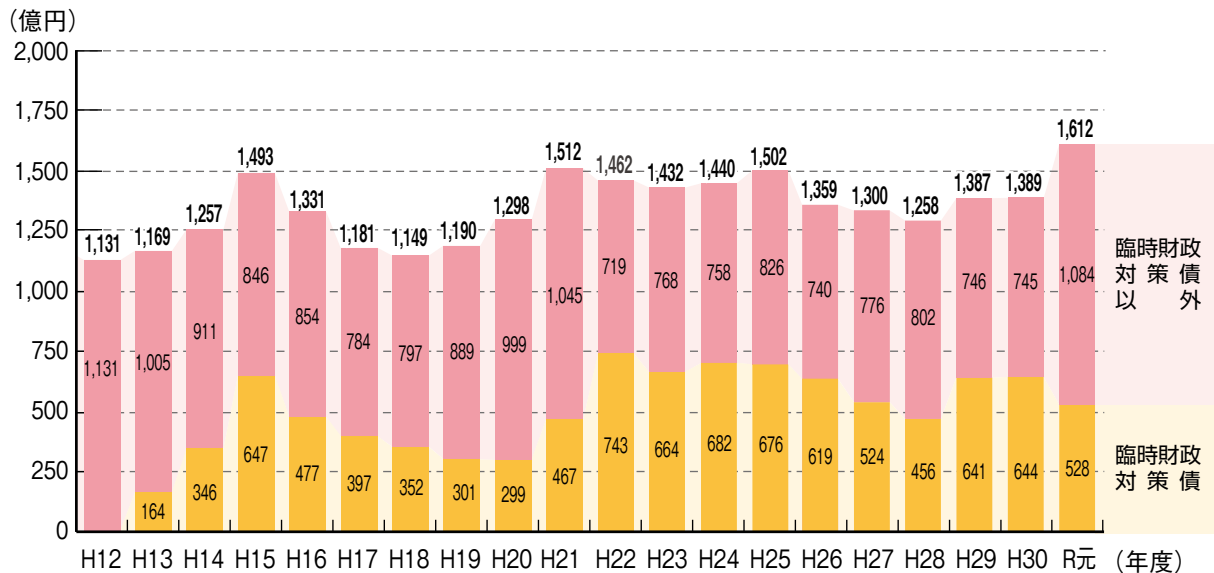
将来負担比率

一般会計等の将来支払っていく財政負担（地方債現在高及び債務負担行為額）だけでなく、将来支払っていく可能性のある財政負担（地方公社等に係る実質的な負債等）を指標化したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを表します。

4 財政負担

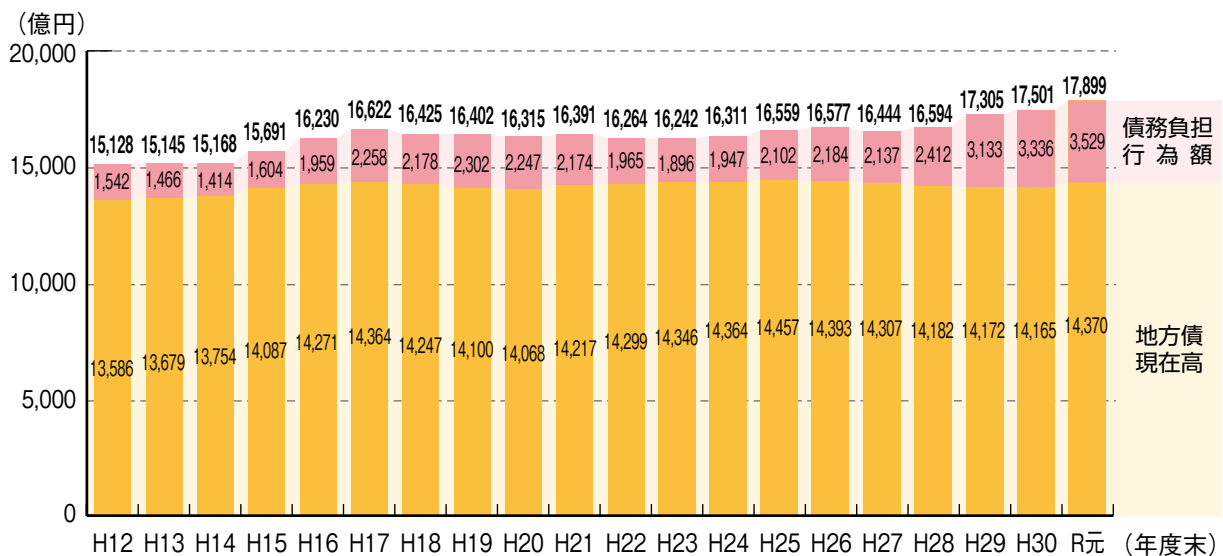
(1) 地方債発行額の推移

令和元年度は臨時財政対策債などの発行が減少しましたが、学校教育施設等整備事業債などの発行が増加したことにより、全体としても増加しています。



(2) 地方債現在高と債務負担行為額の推移

過去からの借入れ残高である地方債現在高と、翌年度以降支出予定の債務負担行為額を合わせた将来の負担額は、近年はほぼ横ばいの状況でしたが、令和元年度は増加しました。

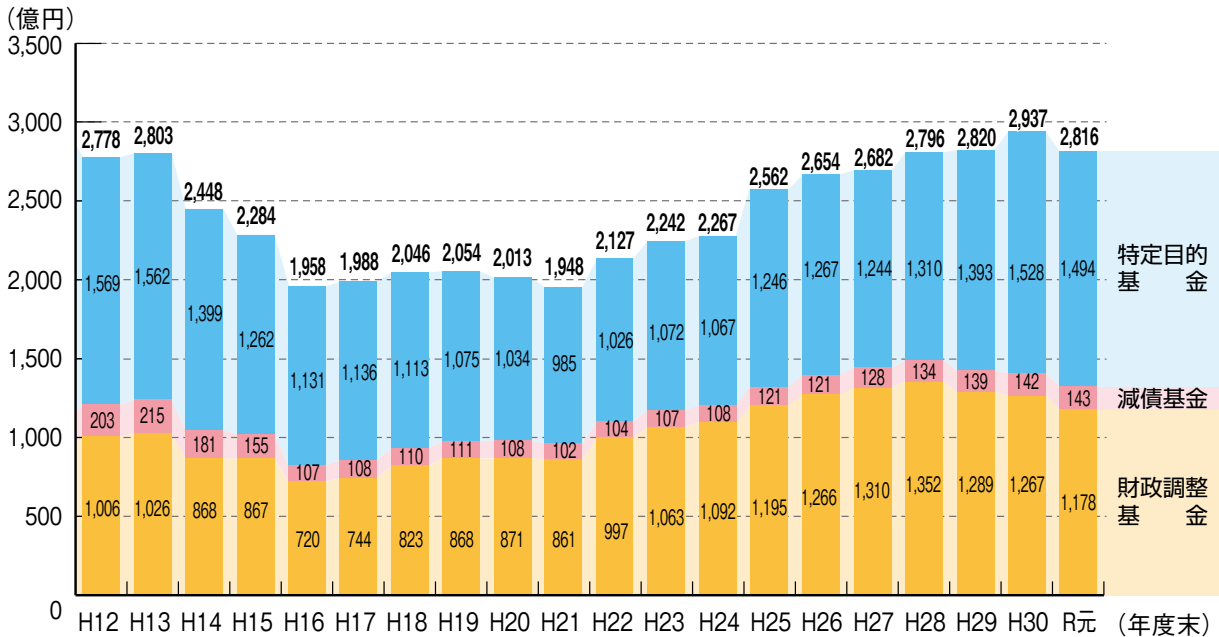


債務負担行為

数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為です。

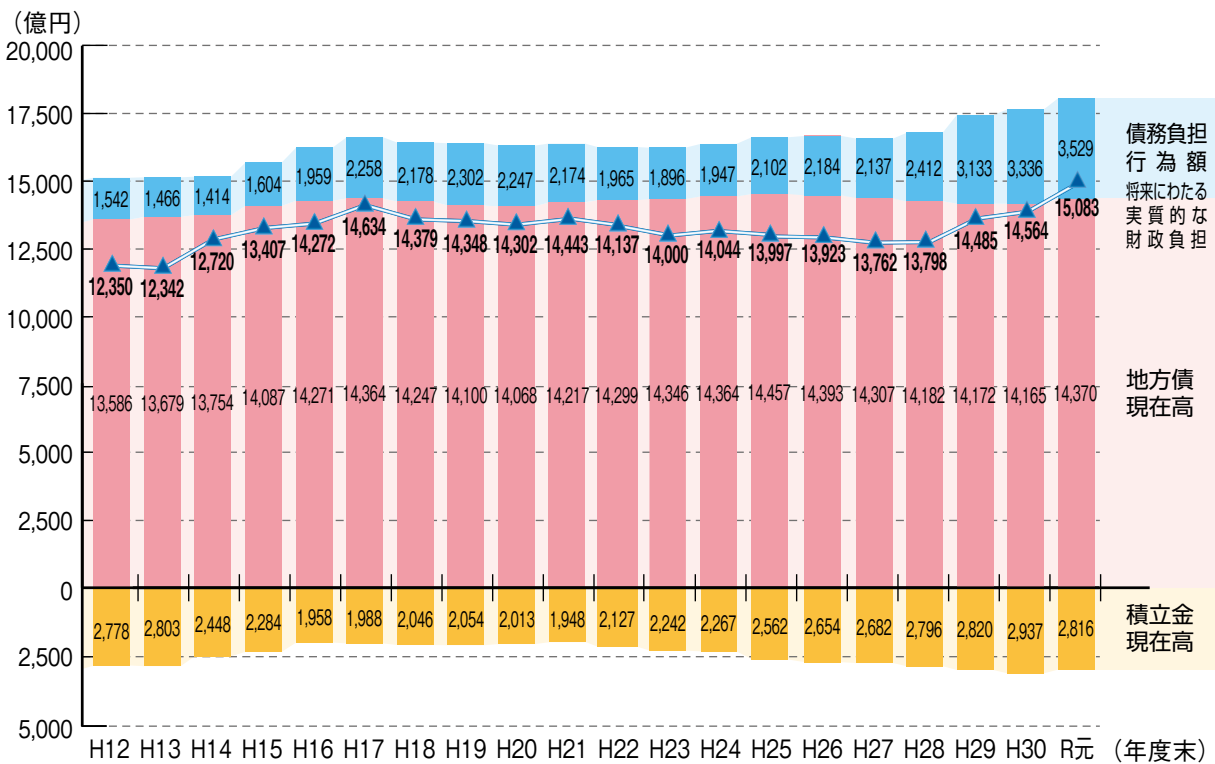
(3) 積立金現在高の推移

平成22年度から増加傾向にありましたが、令和元年度は財政調整基金と特定目的基金が前年度より減少し全体でも減少しました。



(4) 将来にわたる実質的な財政負担の推移

平成17年度をピークに平成18年度以降は減少傾向にありましたが、令和元年度は増加しました。



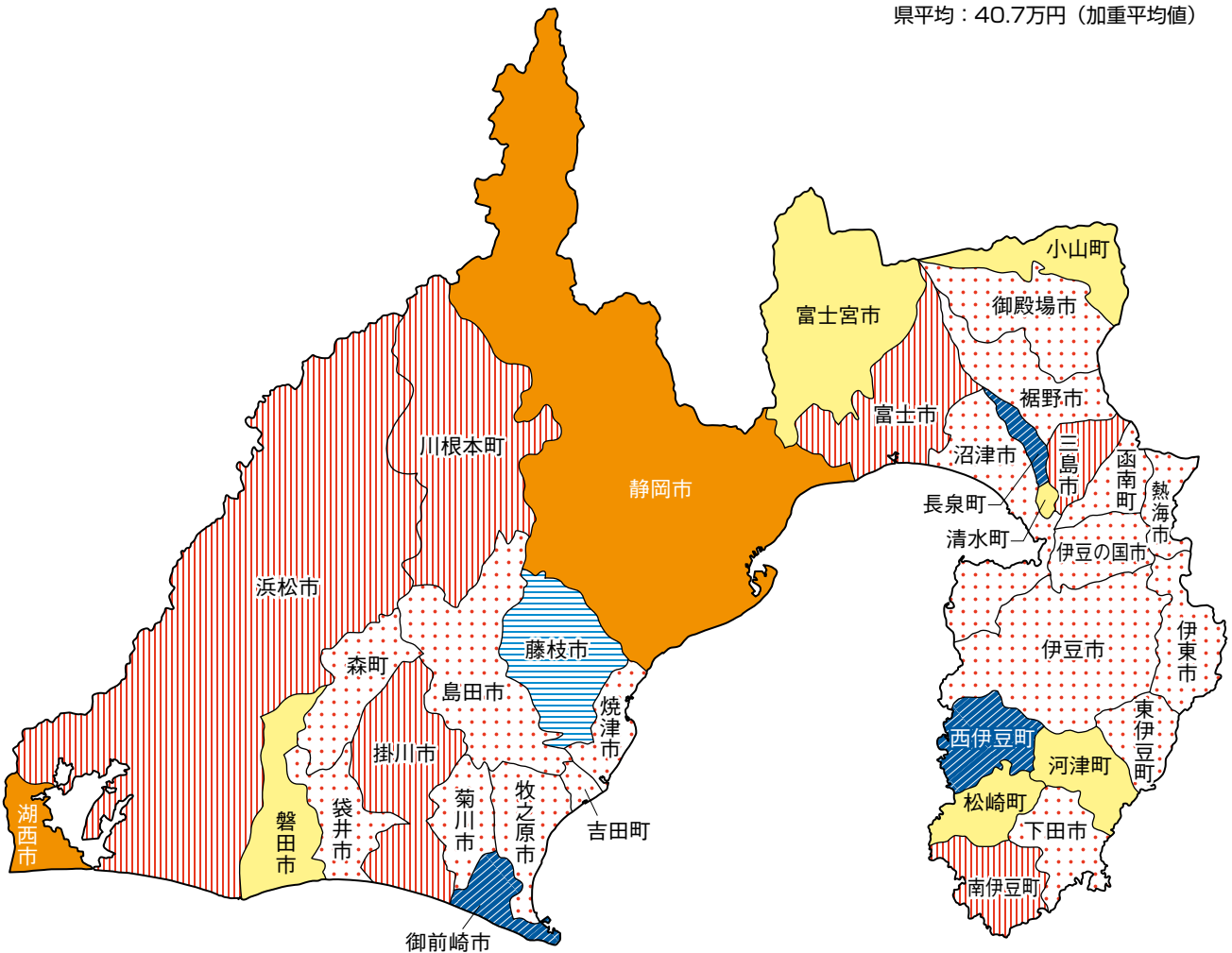
将来にわたる 実質的な財政負担

一般会計等の将来支払っていく財政負担（地方債現在高及び債務負担行為額）から積立金現在高を差し引いた具体的な金額を示すものです。例えば、人口で除すことにより住民一人当たりの将来支払っていく財政負担の目安を把握することができます。

(5) 住民一人当たりの将来にわたる実質的な財政負担の状況 (令和元年度末)

区 分	団 体 数			
	政令市	市	町	計
50万円以上	1	1		2
40～50万円未満	1	3	2	6
30～40万円未満		13	4	17
20～30万円未満		2	4	6
10～20万円未満		1		1
10万円未満		1	2	3

将来にわたる実質的な財政負担＝地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高
 令和2年1月1日時点の住民基本台帳人口に基づき算出
 県平均：40.7万円（加重平均値）

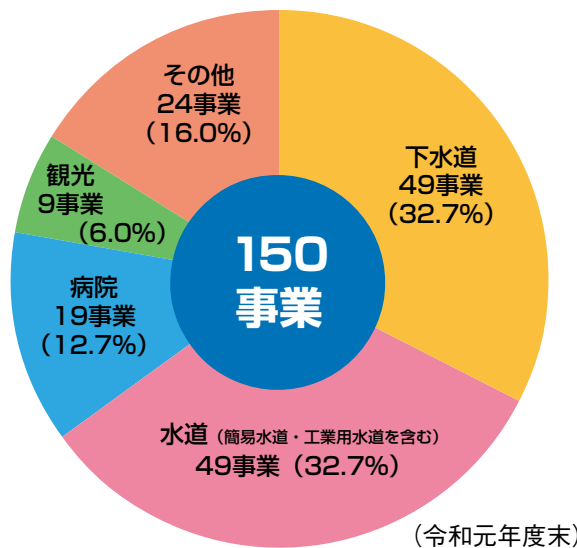


5 地方公営企業（一部事務組合等を含む）

(1) 事業数

事業数は150事業（うち地方公営企業法適用事業 86事業、非適用事業 64事業）で、水道事業と下水道事業で半数以上を占めています。

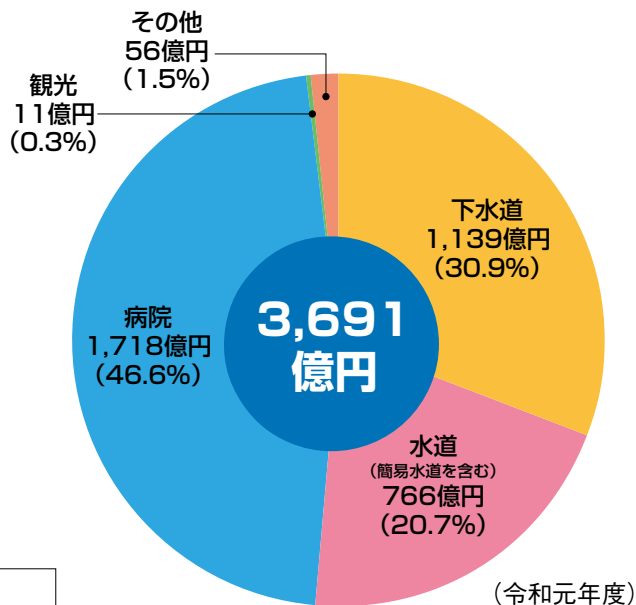
ここ数年は概ね同事業数で推移しています。



(2) 決算規模

決算規模は3,691億円で、病院事業が最も大きな割合を占め、以下、下水道事業、水道事業の順になっています。

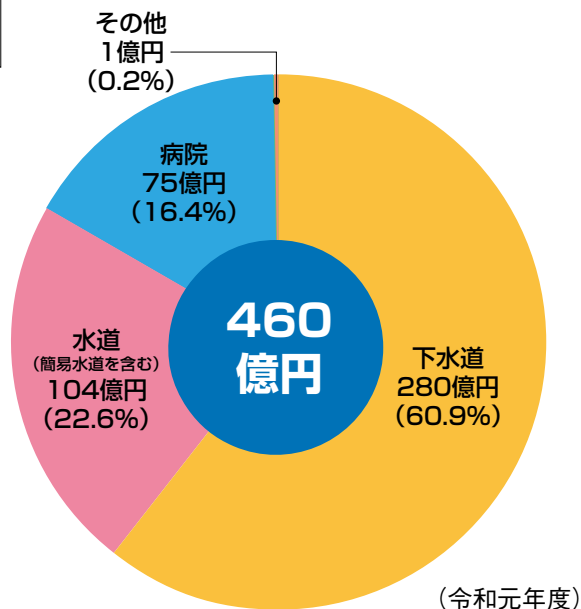
水道事業において施設整備工事に着手した市があったことにより、全体として増加しています。



決算規模の算出方法
 [法適用企業] = (総費用(税込) - 減価償却費) + 資本的支出
 [法非適用企業] = 収益的支出 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用額

(3) 企業債発行額

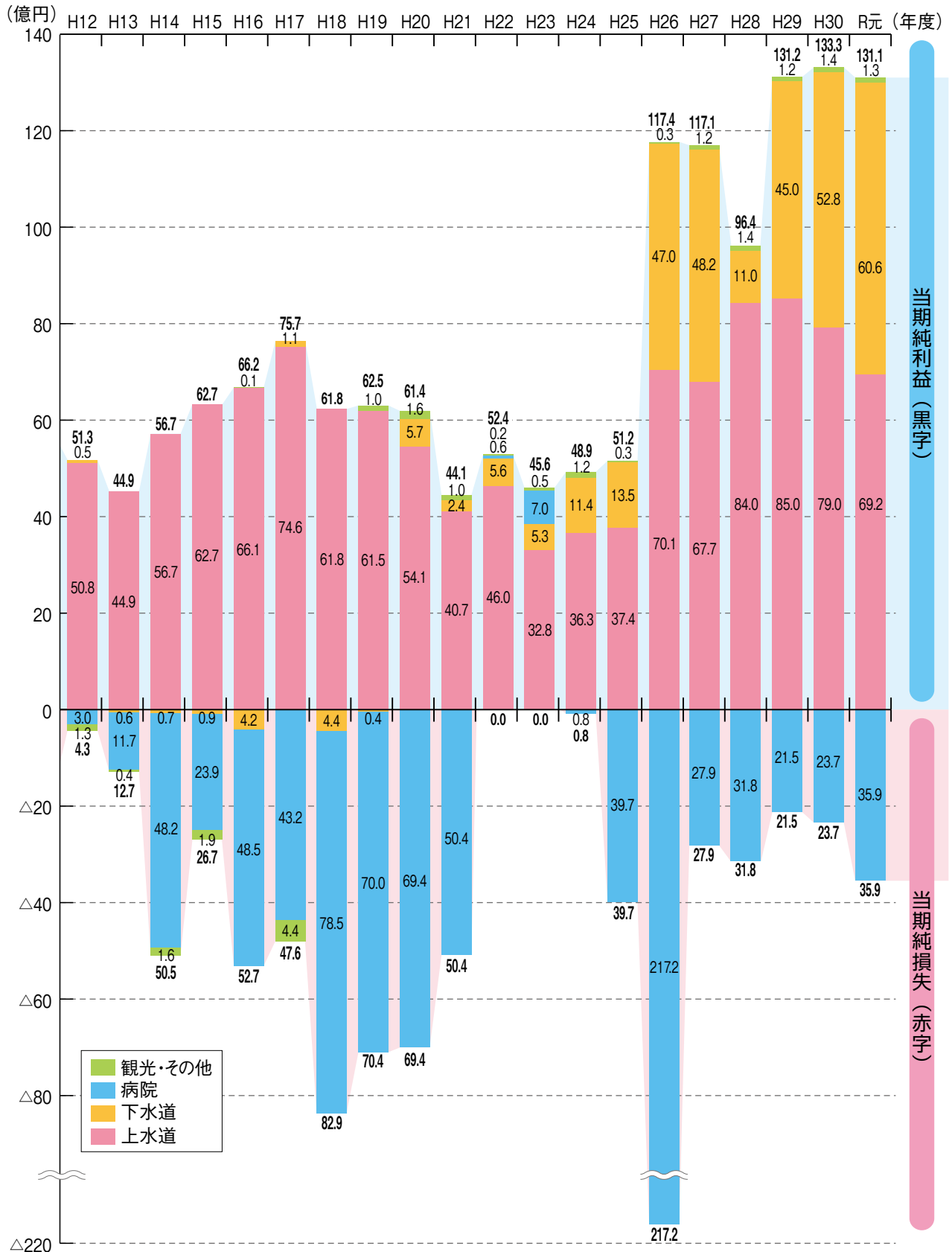
企業債発行額は460億円で、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、水道事業、病院事業の順になっています。



(4) 地方公営企業（法適用企業）の経営状況

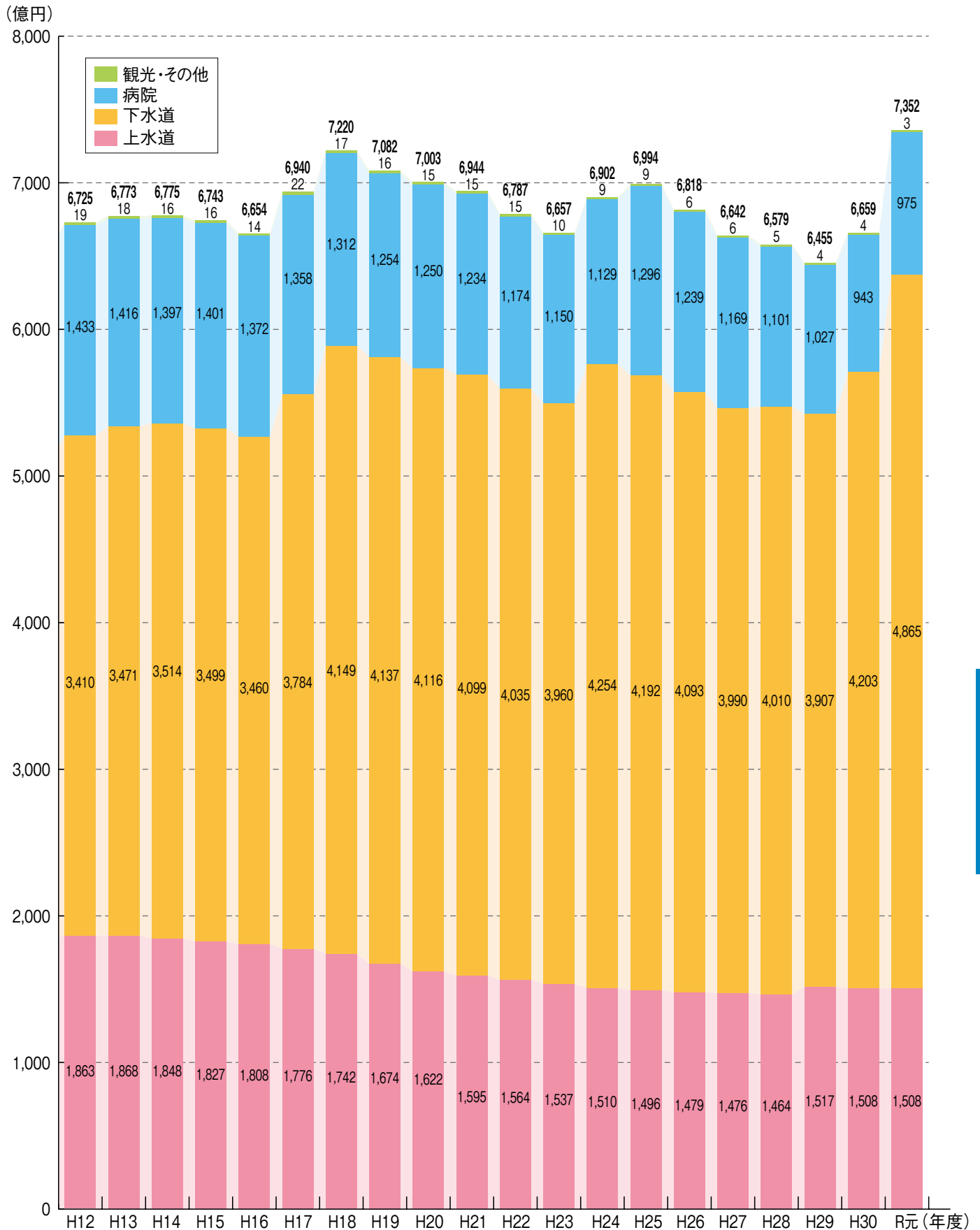
① 当期純損益の状況

当期純損益は、事業別に見ると、上水道事業及び下水道事業では黒字で推移しています。一方、病院事業は、平成22年度・23年度に黒字に転換しましたが、24年度から再び赤字となっています。



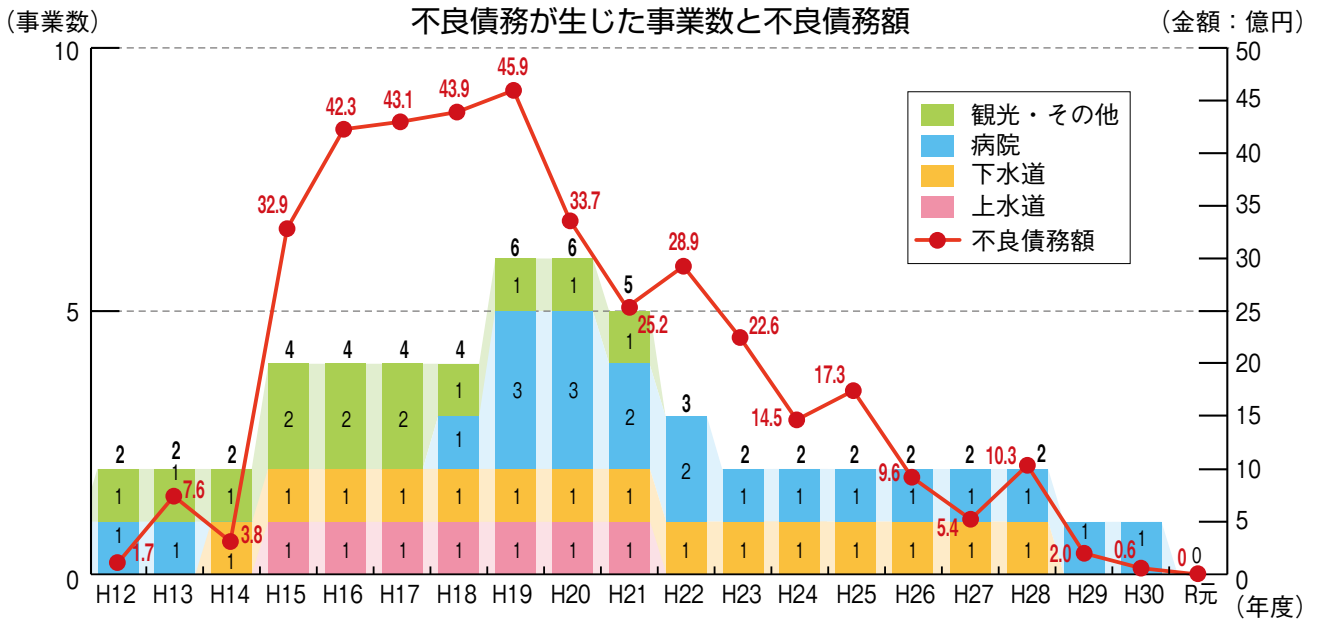
② 企業債残高の状況

令和元年度は、下水道事業において、公営企業会計を適用した事業が12事業あったことから、企業債残高が増加しました。全体では、平成18年度をピークに減少傾向にありましたが、令和元年度において上昇に転じています。



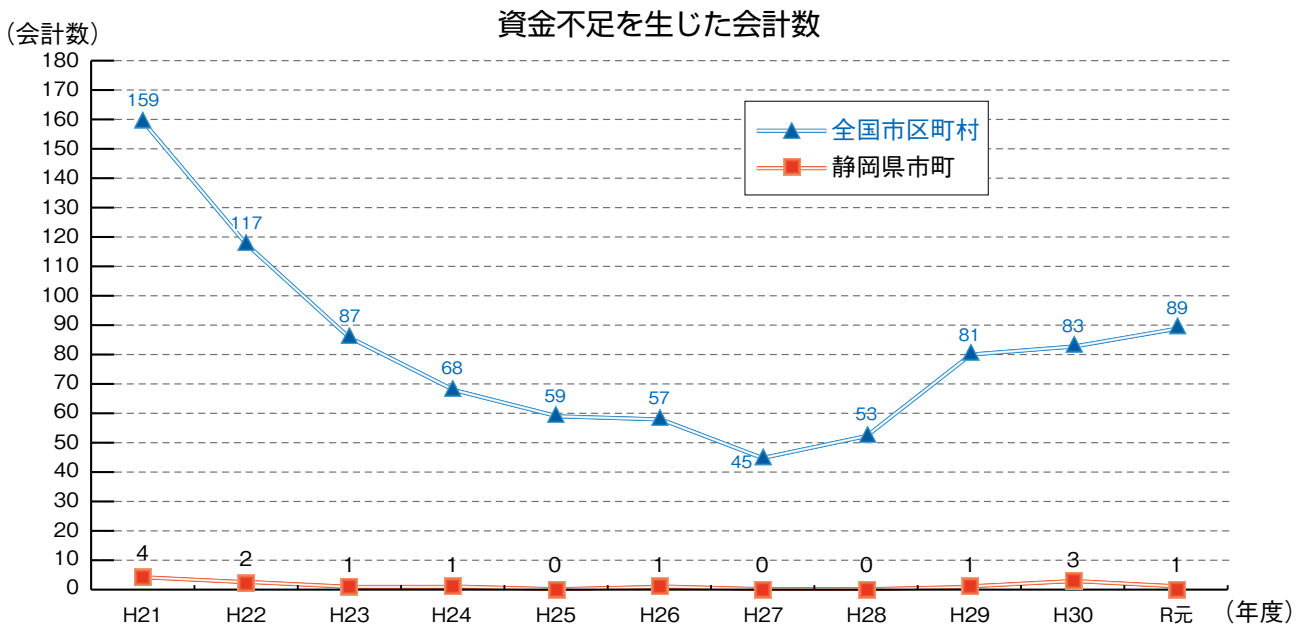
③ 不良債務の状況

不良債務が生じた事業数及び不良債務額は、ともに平成19年度をピークに減少傾向にあります。令和元年度は、不良債務が生じた事業はありませんでした。



(5) 資金不足の状況

県内市町では1会計で資金不足を生じたものの、資金不足比率はいずれも経営健全化基準（20パーセント）を下回っています。



不良債務

貸借対照表の流動負債から流動資産等を差し引きした金額です。公営企業の短期的な支払能力の良否を表します。

資金不足比率 (財政健全化法H19～)

公営企業の資金不足(*)を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化したものが資金不足比率です。経営状態の悪化度合いを表します。

*不良債務から所定の算定式により将来の収入で解消予定の債務を控除する等したもの

6 市町別の状況

(1) 主な歳入 (令和元年度)

(単位:百万円)

区分	歳入総額	地方税	地方交付税	地方交付税			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				普通交付税	特別交付税	震災復興特交				臨時財政対策債	その他
県計	1,609,530	676,339	108,971	93,010	15,960	1	230,197	100,006	161,225	52,784	332,792
市計	1,498,630	636,300	93,524	79,831	13,692	1	220,671	93,503	153,876	50,564	300,756
町計	110,900	40,039	15,447	13,179	2,268	0	9,526	6,503	7,349	2,220	32,035
静岡市	321,728	142,603	17,899	16,386	1,513	0	52,651	15,835	39,328	15,897	53,413
浜松市	359,322	151,343	23,644	20,929	2,714	0	58,939	19,491	34,406	18,200	71,499
沼津市	73,569	35,051	2,154	1,819	335	0	12,219	4,857	5,697	1,535	13,591
熱海市	20,960	9,981	940	544	396	0	2,171	1,284	2,004	460	4,580
三島市	37,468	17,721	1,338	1,100	239	0	5,966	2,411	3,916	1,086	6,116
富士宮市	53,590	21,410	2,589	2,007	581	0	6,325	7,741	4,109	1,149	11,416
伊東市	27,818	10,951	3,499	3,189	310	0	4,102	1,862	1,925	1,025	5,478
島田市	41,792	14,814	5,851	4,834	1,017	0	5,429	3,017	4,547	1,320	8,133
富士市	100,005	47,593	431	216	214	0	16,205	6,343	12,786	85	16,648
磐田市	66,630	28,135	5,640	4,987	653	0	8,264	4,005	4,628	1,792	15,959
焼津市	56,485	21,190	3,148	2,582	566	0	6,729	3,463	5,445	1,565	16,511
掛川市	48,131	21,288	3,380	2,559	821	0	5,943	3,230	4,571	1,379	9,720
藤枝市	52,258	21,791	3,998	3,138	860	0	6,857	4,106	4,502	1,527	11,005
御殿場市	40,020	16,736	71	0	71	0	5,210	2,178	1,812	0	14,013
袋井市	36,628	15,497	2,426	1,822	604	0	4,965	2,255	5,017	950	6,468
下田市	12,125	2,863	3,154	2,732	422	0	1,330	732	1,323	299	2,723
裾野市	21,552	10,431	67	0	67	0	2,897	1,116	2,257	0	4,784
湖西市	23,518	12,316	212	88	124	0	2,325	1,464	1,828	19	5,373
伊豆市	19,392	4,325	5,107	4,361	746	0	1,811	1,041	2,120	427	4,988
御前崎市	19,069	7,625	215	86	128	0	3,088	1,840	1,740	12	4,561
菊川市	20,670	7,616	2,567	2,094	473	0	2,539	1,516	2,350	586	4,082
伊豆の国市	24,581	6,804	3,233	2,805	428	0	2,587	1,308	5,208	652	5,439
牧之原市	21,318	8,216	1,963	1,552	410	0	2,118	2,409	2,357	600	4,257
東伊豆町	5,622	1,948	1,208	1,051	157	0	513	322	519	190	1,112
河津町	3,883	1,030	1,453	1,165	288	0	288	206	173	93	732
南伊豆町	5,031	876	2,077	1,856	221	0	356	247	601	100	874
松崎町	3,781	639	1,612	1,471	141	0	233	234	249	81	813
西伊豆町	7,783	897	2,335	2,158	177	0	436	360	161	112	3,593
函南町	13,273	5,402	1,351	1,005	345	0	1,363	928	1,046	464	3,183
清水町	11,320	5,718	160	114	46	0	1,200	693	1,512	178	2,036
長泉町	15,780	10,007	17	0	17	0	1,613	961	166	0	3,016
小山町	18,678	4,083	589	389	200	0	1,822	781	1,155	346	10,248
吉田町	11,175	5,557	395	263	132	0	847	719	732	261	2,924
川根本町	5,653	1,301	2,428	2,149	279	0	197	359	384	138	983
森町	8,922	2,580	1,822	1,558	264	0	658	693	649	257	2,520

(2) 主な歳出 (令和元年度)

(単位:百万円)

区 分	歳出総額	人 件 費	扶 助 費	公 債 費	物 件 費	維持補修費	補助費等	普通建設 事業費	普通建設 事業費		そ の 他
									補助	単独等	
県 計	1,558,182	276,051	299,748	149,581	215,136	21,584	151,873	254,988	119,364	135,624	189,222
市 計	1,453,256	260,763	287,188	141,863	194,948	20,459	136,180	238,675	112,557	126,118	173,180
町 計	104,927	15,288	12,560	7,718	20,188	1,125	15,692	16,313	6,807	9,506	16,041
静岡市	313,613	73,911	67,488	37,634	34,290	5,251	25,710	39,263	19,084	20,179	30,065
浜松市	349,575	78,441	71,371	37,578	40,659	7,018	19,869	56,699	25,748	30,951	37,939
沼津市	72,381	9,170	17,169	7,091	10,037	684	9,000	11,452	5,790	5,661	7,778
熱海市	20,074	3,444	3,177	1,521	3,258	103	1,409	4,149	1,088	3,061	3,013
三島市	36,972	5,113	8,712	3,468	6,261	210	4,019	5,031	2,463	2,568	4,158
富士宮市	50,746	7,797	9,208	2,839	6,864	606	3,820	12,254	6,952	5,302	7,357
伊東市	27,301	4,495	5,455	2,458	4,411	379	2,694	2,146	846	1,300	5,263
島田市	40,649	5,308	8,010	4,622	7,267	153	2,615	6,272	3,319	2,954	6,401
富士市	97,181	13,855	18,801	6,667	15,109	1,536	7,361	24,545	14,671	9,874	9,308
磐田市	65,501	9,519	11,831	5,584	9,177	731	6,392	13,543	6,559	6,984	8,726
焼津市	53,665	5,740	9,611	4,312	8,580	877	8,043	7,480	3,413	4,066	9,023
掛川市	46,497	6,176	8,806	5,389	7,704	432	4,357	6,824	2,932	3,893	6,809
藤枝市	50,656	5,928	11,359	4,437	5,844	573	6,249	7,111	2,920	4,191	9,155
御殿場市	37,766	4,730	6,364	2,894	5,964	368	5,949	7,123	3,262	3,861	4,374
袋井市	35,224	4,446	6,555	3,040	5,436	175	4,790	6,562	2,227	4,335	4,220
下田市	11,495	1,690	1,904	732	1,691	76	1,901	1,628	492	1,136	1,873
裾野市	20,948	2,830	3,342	2,165	3,838	163	2,631	3,902	1,608	2,294	2,077
湖西市	21,722	4,097	3,491	1,607	3,580	368	3,390	3,719	1,948	1,771	1,469
伊豆市	18,344	2,831	2,156	1,612	2,682	104	3,019	3,081	846	2,235	2,859
御前崎市	18,532	2,703	1,945	302	3,426	218	3,740	5,060	1,902	3,158	1,138
菊川市	20,185	2,657	3,667	2,068	2,974	119	2,559	3,828	1,990	1,837	2,314
伊豆の国市	23,693	2,837	3,833	1,706	3,472	162	2,849	3,193	622	2,570	5,643
牧之原市	20,537	3,045	2,933	2,139	2,425	155	3,817	3,810	1,875	1,934	2,214
東伊豆町	5,309	996	450	530	750	48	1,265	577	351	225	694
河津町	3,778	621	402	342	882	86	878	243	153	90	324
南伊豆町	4,920	829	378	369	943	17	948	810	286	523	627
松崎町	3,521	589	335	301	794	50	492	414	67	347	546
西伊豆町	7,454	961	345	614	1,383	54	1,022	757	537	220	2,319
函南町	12,602	2,145	2,192	991	2,030	38	1,510	1,965	992	973	1,731
清水町	10,999	1,558	1,881	822	2,440	64	1,348	1,818	1,236	581	1,069
長泉町	14,959	1,759	2,874	362	3,828	214	2,267	2,302	271	2,031	1,354
小山町	17,045	1,957	999	873	2,483	369	1,518	4,917	2,212	2,704	3,929
吉田町	10,664	1,548	1,396	1,068	1,904	57	2,135	869	191	678	1,686
川根本町	5,451	1,131	280	638	1,444	48	644	688	94	593	579
森 町	8,222	1,196	1,028	807	1,308	79	1,664	955	415	540	1,185

(3) 財政指標 (令和元年度)

(単位:百万円、%)

市町名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引収支 (A-B)	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	標準財政規模	自主財源比率	市町村税収入率	財政力指数 (3年平均)
県計	1,609,530	1,558,182	51,347	38,509	△ 5,535	△ 17,309	891,591	55.5	97.8	0.79
市計	1,498,630	1,453,256	45,374	34,422	△ 5,415	△ 14,557	830,863	55.3	97.8	0.86
町計	110,900	104,927	5,973	4,088	△ 119	△ 2,752	60,727	58.9	96.7	0.67
静岡市	321,728	313,613	8,115	5,106	△ 248	△ 213	187,789	53.1	98.9	0.89
浜松市	359,322	349,575	9,748	5,939	△ 86	△ 3,745	213,100	53.9	98.3	0.87
沼津市	73,569	72,381	1,188	930	△ 699	△ 798	40,478	59.2	96.8	0.96
熱海市	20,960	20,074	886	795	△ 28	△ 220	9,933	64.9	92.9	0.92
三島市	37,468	36,972	496	278	△ 805	△ 795	21,193	56.2	98.1	0.93
富士宮市	53,590	50,746	2,843	2,421	△ 48	653	26,335	54.7	97.0	0.92
伊東市	27,818	27,301	517	346	△ 435	△ 434	15,313	53.0	92.1	0.74
島田市	41,792	40,649	1,143	846	△ 453	△ 953	22,055	48.8	98.0	0.74
富士市	100,005	97,181	2,824	2,715	△ 295	△ 1,095	50,084	57.7	98.2	1.01
磐田市	66,630	65,501	1,129	877	△ 829	△ 1,289	38,285	58.9	98.2	0.85
焼津市	56,485	53,665	2,820	2,733	△ 269	117	27,291	60.4	97.4	0.89
掛川市	48,131	46,497	1,635	1,440	83	△ 95	26,944	57.5	97.5	0.89
藤枝市	52,258	50,656	1,602	1,469	△ 1,042	△ 1,002	28,390	55.8	97.5	0.88
御殿場市	40,020	37,766	2,253	1,999	103	559	18,275	69.9	98.0	1.04
袋井市	36,628	35,224	1,404	1,166	210	454	19,359	53.1	96.5	0.89
下田市	12,125	11,495	630	619	△ 59	△ 249	6,188	41.3	94.7	0.50
裾野市	21,552	20,948	603	356	△ 196	△ 950	12,042	62.9	97.6	1.04
湖西市	23,518	21,722	1,796	1,580	215	△ 311	13,668	67.8	98.3	1.04
伊豆市	19,392	18,344	1,048	734	△ 12	△ 895	9,981	42.8	93.2	0.50
御前崎市	19,069	18,532	538	287	△ 176	△ 1,371	8,775	58.3	97.8	1.00
菊川市	20,670	20,185	486	476	3	△ 527	11,292	49.6	97.7	0.76
伊豆の国市	24,581	23,693	888	725	37	△ 712	11,590	44.2	96.1	0.71
牧之原市	21,318	20,537	781	586	△ 387	△ 687	12,501	51.8	97.1	0.82
東伊豆町	5,622	5,309	313	290	54	△ 219	3,491	48.5	90.9	0.63
河津町	3,883	3,778	105	64	△ 118	△ 118	2,446	40.2	95.4	0.44
南伊豆町	5,031	4,920	111	103	△ 52	△ 39	3,043	29.9	96.8	0.32
松崎町	3,781	3,521	259	139	△ 17	△ 82	2,340	34.0	96.2	0.30
西伊豆町	7,783	7,454	328	202	7	△ 520	3,344	55.0	98.5	0.30
函南町	13,273	12,602	670	513	147	△ 550	7,618	57.2	93.9	0.83
清水町	11,320	10,999	321	305	15	△ 373	6,399	61.1	96.7	0.98
長泉町	15,780	14,959	821	558	206	90	10,925	74.8	97.1	1.37
小山町	18,678	17,045	1,632	541	△ 69	△ 339	5,463	72.2	99.0	0.91
吉田町	11,175	10,664	511	503	△ 26	△ 149	6,701	68.6	97.6	0.94
川根本町	5,653	5,451	202	172	△ 33	△ 70	3,819	36.5	98.3	0.36
森町	8,922	8,222	700	696	△ 233	△ 382	5,140	50.0	98.7	0.60

(注) 自主財源比率及び市町村税収入率の平均は加重平均値、財政力指数の平均は単純平均値

(3) 財政指標 (つづき) (令和元年度)

(単位:百万円、%、人)

市町名	健全化判断比率				経常収支比率	地方債現在高 (A)	債務負担行為 翌年度以降 支出予定額 (B)	積立金 現在高 (C)	財政調整 基金	減債 基金	特定目的 基金	将来の実質的 な財政負担 (A+B-C)	住民基本 台帳登録 人口 (R2.1.1)
	実質 赤字 比率	連結実 質赤字 比率	実質公債 費比率 (3年平均)	将来 負担 比率									
県 計	-	-	5.9	16.1	88.5	1,436,977	352,938	281,602	117,844	14,318	149,440	1,508,313	3,708,560
市 計	-	-	5.9	16.7	88.8	1,359,725	337,662	246,135	101,479	13,695	130,961	1,451,252	3,480,441
町 計	-	-	6.0	8.7	88.0	77,252	15,275	35,467	16,366	623	18,479	57,060	228,119
静岡市	-	-	6.4	48.9	94.7	433,627	26,031	27,623	8,599	2,670	16,353	432,035	698,275
浜松市	-	-	5.5	-	92.7	255,173	137,076	45,402	11,546	1,010	32,846	346,847	802,527
沼津市	-	-	5.0	30.8	88.9	68,470	20,815	15,062	5,017	71	9,974	74,223	194,869
熱海市	-	-	2.9	17.0	85.1	17,101	1,797	5,265	3,336	202	1,727	13,632	36,607
三島市	-	-	5.2	19.4	85.1	39,507	8,294	2,978	1,401	0	1,577	44,823	109,445
富士宮市	-	-	2.4	13.9	88.3	32,821	4,502	8,826	5,015	309	3,503	28,497	132,299
伊東市	-	-	6.1	11.3	88.8	24,672	4,084	5,784	3,191	873	1,721	22,971	68,487
島田市	-	-	7.0	-	92.2	37,990	7,898	13,648	5,814	1,301	6,533	32,240	98,282
富士市	-	-	3.3	60.1	84.0	82,185	39,330	10,313	4,023	0	6,291	111,202	253,354
磐田市	-	-	4.4	0.3	86.6	50,445	2,471	14,168	8,256	0	5,912	38,748	169,818
焼津市	-	-	6.5	7.0	87.2	49,449	14,874	16,563	5,185	2,294	9,083	47,761	139,435
掛川市	-	-	8.2	49.0	88.2	44,960	11,831	6,136	3,740	0	2,396	50,654	117,804
藤枝市	-	-	8.5	2.4	86.9	40,560	1,658	15,919	7,721	1,100	7,098	26,299	144,662
御殿場市	-	-	9.9	64.1	82.4	25,441	6,895	5,423	2,207	10	3,206	26,913	88,252
袋井市	-	-	7.7	56.2	91.3	29,366	8,390	6,624	2,355	624	3,645	31,132	88,521
下田市	-	-	7.0	66.1	88.9	9,223	1,493	2,332	749	324	1,259	8,384	21,230
裾野市	-	-	9.1	43.4	98.0	19,279	4,119	6,794	4,057	238	2,500	16,604	51,552
湖西市	-	-	5.3	19.4	86.6	16,885	23,893	5,019	3,210	135	1,675	35,758	59,656
伊豆市	-	-	6.7	37.9	91.1	18,016	2,722	9,672	4,161	741	4,769	11,067	30,360
御前崎市	-	-	0.0	-	87.2	4,278	4,602	7,712	4,343	205	3,164	1,169	32,305
菊川市	-	-	10.5	8.8	90.8	18,407	2,826	3,109	2,118	2	989	18,124	48,598
伊豆の国市	-	-	7.0	50.4	86.6	21,935	1,183	6,241	2,494	536	3,211	16,878	48,480
牧之原市	-	-	7.6	2.2	90.6	19,933	876	5,519	2,941	1,048	1,529	15,291	45,623
東伊豆町	-	-	5.2	60.6	88.9	5,056	237	1,013	610	0	402	4,280	12,086
河津町	-	-	5.9	43.2	88.7	2,902	567	1,727	774	112	841	1,742	7,189
南伊豆町	-	-	7.7	39.8	87.9	5,083	80	1,868	1,054	0	814	3,295	8,167
松崎町	-	-	3.7	-	86.1	3,260	637	2,058	1,142	0	916	1,838	6,507
西伊豆町	-	-	3.9	-	91.1	4,709	40	6,450	2,441	2	4,006	△1,701	7,741
函南町	-	-	5.7	56.7	91.1	11,302	3,348	918	628	6	284	13,731	37,739
清水町	-	-	5.2	36.6	87.6	8,915	1,261	729	374	73	282	9,448	32,287
長泉町	-	-	1.8	-	74.6	2,718	7,041	7,303	4,517	52	2,735	2,456	43,601
小山町	-	-	8.1	-	85.2	8,432	1,163	5,628	482	1	5,146	3,967	18,306
吉田町	-	-	12.1	68.9	90.4	10,815	305	2,004	1,478	31	495	9,117	29,604
川根本町	-	-	3.2	-	92.9	5,321	540	2,891	877	75	1,939	2,970	6,649
森 町	-	-	10.9	58.6	91.3	8,740	56	2,878	1,988	271	620	5,918	18,243

(注)健全化判断比率の平均は加重平均値、経常収支比率の平均は単純平均値

(4) 地方公営企業決算の状況 (令和元年度)

① 水道事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
静岡市	上水道事業	法適	9,987	8,821	1,166	-	-	323	44,317
静岡市	簡易水道事業	非適	84	83	9	-	-	116	899
浜松市	上水道事業	法適	11,812	11,332	480	-	-	515	24,639
沼津市	上水道事業	法適	2,834	2,462	372	-	-	43	11,914
沼津市	簡易水道事業	非適	3	4	0	-	-	2	27
熱海市	上水道事業	法適	1,828	1,642	186	-	-	58	5,167
熱海市	簡易水道事業	非適	35	37	19	-	-	8	93
三島市	上水道事業	法適	1,554	1,283	272	-	-	8	4,129
富士宮市	上水道事業	法適	1,895	1,641	254	-	-	50	1,289
伊東市	上水道事業	法適	1,576	1,518	57	-	-	8	5,284
島田市	上水道事業	法適	1,114	950	164	-	-	41	1,948
島田市	簡易水道事業	非適	91	95	3	-	-	57	981
富士市	上水道事業	法適	3,585	2,920	665	-	-	88	6,286
磐田市	上水道事業	法適	2,784	2,448	337	-	-	136	7,270
焼津市	上水道事業	法適	2,237	1,884	353	-	-	15	5,170
掛川市	上水道事業	法適	2,944	2,637	307	-	-	11	4,671
掛川市	簡易水道事業	非適	37	13	25	-	-	6	15
藤枝市	上水道事業	法適	2,330	1,902	428	-	-	30	6,732
藤枝市	簡易水道事業	非適	35	35	0	-	-	28	38
御殿場市	上水道事業	法適	1,594	1,156	438	-	-	60	695
御殿場市	簡易水道事業	非適	48	29	24	-	-	20	0
御殿場市	工業用水道事業	法適	67	35	31	-	-	0	0
袋井市	上水道事業	法適	1,668	1,501	167	-	-	97	3,183
下田市	上水道事業	法適	630	565	65	-	-	12	2,864
裾野市	上水道事業	法適	909	637	272	-	-	2	592
裾野市	簡易水道事業	非適	26	26	0	-	-	17	29
湖西市	上水道事業	法適	1,147	953	194	-	-	0	556
伊豆市	上水道事業	法適	549	540	10	-	-	4	1,483
伊豆市	簡易水道事業	非適	78	79	9	-	-	46	713
御前崎市	上水道事業	法適	949	919	30	-	-	232	650
菊川市	上水道事業	法適	1,236	1,128	108	-	-	20	1,515
伊豆の国市	上水道事業	法適	649	596	53	-	-	5	770
伊豆の国市	簡易水道事業	非適	63	90	24	-	-	48	474
牧之原市	上水道事業	法適	958	917	41	-	-	3	2,374
東伊豆町	上水道事業	法適	406	392	14	-	-	2	735
河津町	上水道事業	法適	165	169	△4	-	-	18	557
南伊豆町	上水道事業	法適	317	314	3	-	-	56	1,079
松崎町	上水道事業	法適	142	135	7	-	-	0	582

① 水道事業(つづき)

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
西伊豆町	上水道事業	法適	204	176	28	-	-	5	64
函南町	上水道事業	法適	574	460	114	-	-	0	325
函南町	簡易水道事業	法適	219	225	△6	-	-	0	17
長泉町	上水道事業	法適	508	385	124	-	-	0	65
小山町	上水道事業	法適	319	289	30	-	-	0	456
吉田町	上水道事業	法適	570	478	92	-	-	3	2,322
川根本町	簡易水道事業	非適	114	78	9	-	-	53	615
森町	上水道事業	法適	314	303	11	-	-	20	819
森町	簡易水道事業	非適	2	2	1	-	-	1	2
大井上水道企業団	上水道事業	法適	326	295	31	-	-	4	263
東遠工業用水道企業団	工業用水道事業	法適	162	137	26	-	-	10	0
①水道事業 計			61,678	54,716	7,043	-	-	2,281	154,668

② 病院事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益	総費用	純損益	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
静岡市	病院事業	法適	12,726	12,720	5	-	1,309	3,943	9,595
浜松市	病院事業	法適	7,717	7,296	421	-	0	2,684	15,372
沼津市	病院事業	法適	11,165	11,087	78	-	5,767	2,050	2,828
富士宮市	病院事業	法適	9,301	10,171	△869	-	4,478	1,400	1,848
伊東市	病院事業	法適	455	564	△108	-	1,137	403	3,535
島田市	病院事業	法適	11,761	12,937	△1,175	-	9,534	1,559	4,494
富士市	病院事業	法適	14,677	14,892	△214	-	4,736	1,888	2,181
磐田市	病院事業	法適	16,715	17,269	△554	-	15,534	1,469	10,717
焼津市	病院事業	法適	12,507	13,006	△498	-	8,884	1,336	2,882
藤枝市	病院事業	法適	18,362	18,355	6	-	15,636	1,954	6,996
袋井市	病院事業	法適	1,688	1,673	15	-	0	350	828
湖西市	病院事業	法適	3,266	3,105	161	-	0	936	632
御前崎市	病院事業	法適	5,138	5,308	△170	-	0	1,134	639
菊川市	病院事業	法適	5,439	5,553	△114	-	4,027	1,086	4,056
森町	病院事業	法適	2,849	2,787	62	-	3,001	500	2,003
共立蒲原総合病院組合	病院事業	法適	5,209	5,209	0	-	0	1,005	1,588
榛原総合病院組合	病院事業	法適	1,050	1,267	△218	-	13,579	1,180	7,620
一部事務組合下田メディカルセンター	病院事業	法適	364	390	△26	-	0	269	2,704
掛川市・袋井市病院企業団	病院事業	法適	16,726	17,120	△394	-	1,593	1,726	16,970
②病院事業 計			157,115	160,709	△3,592	-	89,215	26,872	97,488

③ 観光施設事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
熱海市	観光事業(温泉)	法適	451	373	78	-	0	5	348
焼津市	観光事業(温泉)	非適	61	61	1	-	0	49	0
御殿場市	観光事業(温泉)	非適	31	30	4	-	0	25	0
伊豆市	観光事業(温泉)	法適	75	56	19	-	0	0	0
河津町	観光事業(温泉)	法適	101	79	22	-	0	0	0
松崎町	観光事業(休養宿泊)	法適	267	278	△11	-	209	0	0
松崎町	観光事業(温泉)	法適	61	54	8	-	0	0	0
西伊豆町	観光事業(温泉)	法適	84	67	17	-	0	0	0
小山町	観光事業(温泉)	非適	0	0	3	-	0	0	0
③観光施設事業 計			1,131	998	141	-	209	79	348

④ 下水道事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
静岡市	下水道事業	法適	21,219	20,115	1,104	-	0	7,677	145,545
静岡市	農業集落排水(下水道)事業	非適	147	147	2	-	0	219	1,906
浜松市	下水道事業	法適	21,009	18,680	2,329	-	0	6,007	150,971
浜松市	農業集落排水(下水道)事業	非適	143	143	0	-	0	167	572
沼津市	下水道事業	法適	5,003	4,675	328	-	0	2,318	38,189
沼津市	漁業集落排水(下水道)事業	法適	9	9	0	-	0	4	27
熱海市	下水道事業	法適	1,936	1,709	226	-	0	685	6,817
熱海市	漁業集落排水(下水道)事業	非適	36	19	0	-	0	31	135
三島市	下水道事業	法適	2,252	2,245	7	-	0	919	17,617
富士宮市	下水道事業	非適	1,100	690	53	-	0	803	8,485
富士宮市	農業集落排水(下水道)事業	非適	9	3	1	-	0	6	46
伊東市	下水道事業	非適	914	706	43	-	0	970	12,371
島田市	下水道事業	非適	535	347	24	-	0	595	3,673
富士市	下水道事業	法適	6,081	5,047	1,034	-	0	2,135	27,949
磐田市	下水道事業	法適	6,621	5,855	766	-	0	3,247	30,494
磐田市	農業集落排水(下水道)事業	法適	242	211	32	-	0	127	608
焼津市	下水道事業	法適	1,789	1,816	△28	-	28	1,083	12,310
掛川市	下水道事業	非適	1,329	814	1	-	0	1,169	16,462
掛川市	特定地域生活排水処理(下水道)事業	非適	143	102	7	-	0	52	976
掛川市	農業集落排水(下水道)事業	非適	224	127	0	-	0	163	1,382

④ 下水道事業(つづき)

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
藤枝市	下水道事業	非適	1,007	739	9	-	0	1,084	16,758
藤枝市	農業集落排水(下水道)事業	非適	47	44	6	-	0	73	700
御殿場市	下水道事業	法適	1,044	1,051	△7	-	7	554	9,174
御殿場市	特定地域生活排水処理(下水道)事業	非適	37	36	11	-	0	65	0
御殿場市	農業集落排水(下水道)事業	法適	72	67	5	-	0	35	176
袋井市	下水道事業	非適	1,202	596	78	-	0	905	12,367
袋井市	農業集落排水(下水道)事業	非適	17	9	14	-	0	20	81
下田市	下水道事業	法適	908	743	165	-	0	560	5,282
下田市	漁業集落排水(下水道)事業	非適	11	10	1	-	0	12	68
裾野市	下水道事業	法適	748	731	18	-	0	601	5,748
湖西市	下水道事業	法適	1,344	1,293	50	-	0	696	9,874
伊豆市	下水道事業	法適	1,183	1,263	△81	-	81	730	4,318
伊豆市	農業集落排水(下水道)事業	法適	154	142	12	-	0	94	191
御前崎市	下水道事業	法適	818	744	74	-	0	521	2,350
御前崎市	農業集落排水(下水道)事業	法適	552	527	26	-	0	308	1,001
菊川市	下水道事業	法適	564	569	△5	-	12	321	4,589
伊豆の国市	下水道事業	非適	890	843	42	-	0	665	3,385
牧之原市	農業集落排水(下水道)事業	非適	6	6	1	-	0	10	35
南伊豆町	下水道事業	非適	190	97	0	-	0	159	1,192
南伊豆町	漁業集落排水(下水道)事業	非適	55	36	0	-	0	34	166
松崎町	漁業集落排水(下水道)事業	非適	22	17	1	-	0	7	35
松崎町	農業集落排水(下水道)事業	非適	4	4	2	-	0	0	0
函南町	下水道事業	法適	898	960	△62	-	62	431	4,058
函南町	農業集落排水(下水道)事業	非適	7	7	0	-	0	7	25
清水町	下水道事業	法適	851	850	1	-	0	514	6,535
長泉町	下水道事業	法適	824	759	66	-	0	570	2,725
小山町	下水道事業	非適	156	79	3	-	0	86	744
吉田町	下水道事業	非適	623	235	36	-	0	646	5,329
森町	下水道事業	非適	227	92	103	-	0	171	3,661
④下水道事業 計			85,202	76,009	6,498	-	190	38,256	577,102

(注)1. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示しています。

(注)2. 繰入金は、収益的収支に係るものと資本的収支に係るものの合計値です。

7 参考資料

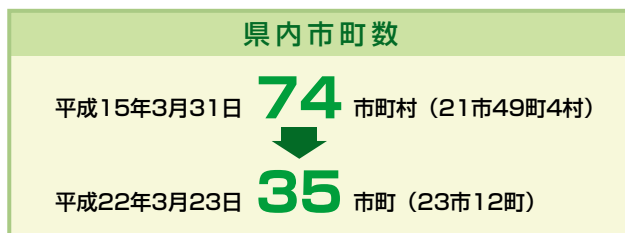
(1) 財政用語解説

用語	内 容
普通会計	<p>地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものを総合して一つの会計としてまとめたものをいいます。</p> <p>個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分です。</p>
地方公営事業会計	<p>地方公共団体の経営する公営企業（水道事業、病院事業等）、国民健康保険事業、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益事業、交通災害共済事業、農業共済事業及び公立大学附属病院事業に係る会計の総称です。</p>
実質収支	<p>当該年度に属すべき収入（歳入）と支出（歳出）との実質的な差額をみるもので、次のとおり算出します。歳入には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支は前年度以前からの収支の累積を表します。</p> <p>通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断されます。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">形式収支(歳入－歳出)－翌年度に繰り越すべき財源</p>
単年度収支	<p>実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した当該年度における実質収支の増減額をいい、次のとおり算出します。</p> <p>単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを表し、赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを表します。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">当該年度実質収支－前年度実質収支</p>
実質単年度収支	<p>単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額をいい、次のとおり算出します。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">単年度収支＋(財政調整基金への積立額＋地方債の繰上償還額)－財政調整基金の取崩し額</p>
標準財政規模	<p>標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいい、各種指標の算出や財政分析のためなどに利用されます。</p>
健全化判断比率	<p>実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称をいいます。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。</p> <p>健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持ちます。</p>
財政調整基金	<p>年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。</p>
減債基金	<p>地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設置される基金をいいます。</p>
特定目的基金	<p>財政調整基金、減債基金の目的以外の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金をいいます。具体的には、庁舎等の建設のための基金、社会福祉の充実のための基金、災害対策基金等があります。</p>

用語	内容
地方公営企業	<p>地方公共団体が公共の利益を目的として経営する企業をいい、主なものとして、上水道事業、病院事業、下水道事業及び観光事業等があります。</p>
<p>法適 (法適用企業)</p>	<p>地方公営企業法が適用される公営企業のことをいい、水道事業（簡易水道事業を除く）、工業用水道事業等7事業については、必ず地方公営企業法が適用されます。また、病院事業については財務に関する規定等のみが適用され、これらの事業以外についても、条例の定めにより、任意に地方公営企業法を適用することができます。経理事務は企業会計方式で行われます。</p> <p>地方公営企業法は、公営企業が、企業としての経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進を図るように運営されることを確保するために制定されたもので、組織面、職員の身分及び財務面で、一般行政部門とは別の独自の取り扱いがなされています。</p>
<p>法非適 (法非適用企業)</p>	<p>地方公営企業法の適用を受けない公営企業のことをいいます。経理事務は官庁会計方式で行われます。地方公営企業法が適用されない公営企業の組織、財務等の取り扱いは、一般行政部門と同じです。</p>
<p>決算規模</p>	<p>地方公営企業の事業規模を示しています。支出決算規模は以下の算式により算出されるものです。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>法適用企業 = (総費用(税込) - 減価償却費) + 資本的支出 法非適用企業 = 収益的支出 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用額</p> </div>
<p>当期純損益</p>	<p>法適用企業のみで、収益的収支の差引（総収益と総費用の差引）を純利益、純損失と呼んでおり、一般的に純利益が生じた場合は「黒字」、純損失が生じた場合は「赤字」と呼んでいます。</p>
<p>累積欠損金</p>	<p>法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいいます。</p> <p>累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向があります。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないですが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>累積欠損金 = 前年度からの繰越欠損金 + 当年度純損益</p> </div>
<p>資金不足比率</p>	<p>当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。</p> <p>この比率が一定基準以上となった場合は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化を図らなければなりません。</p>

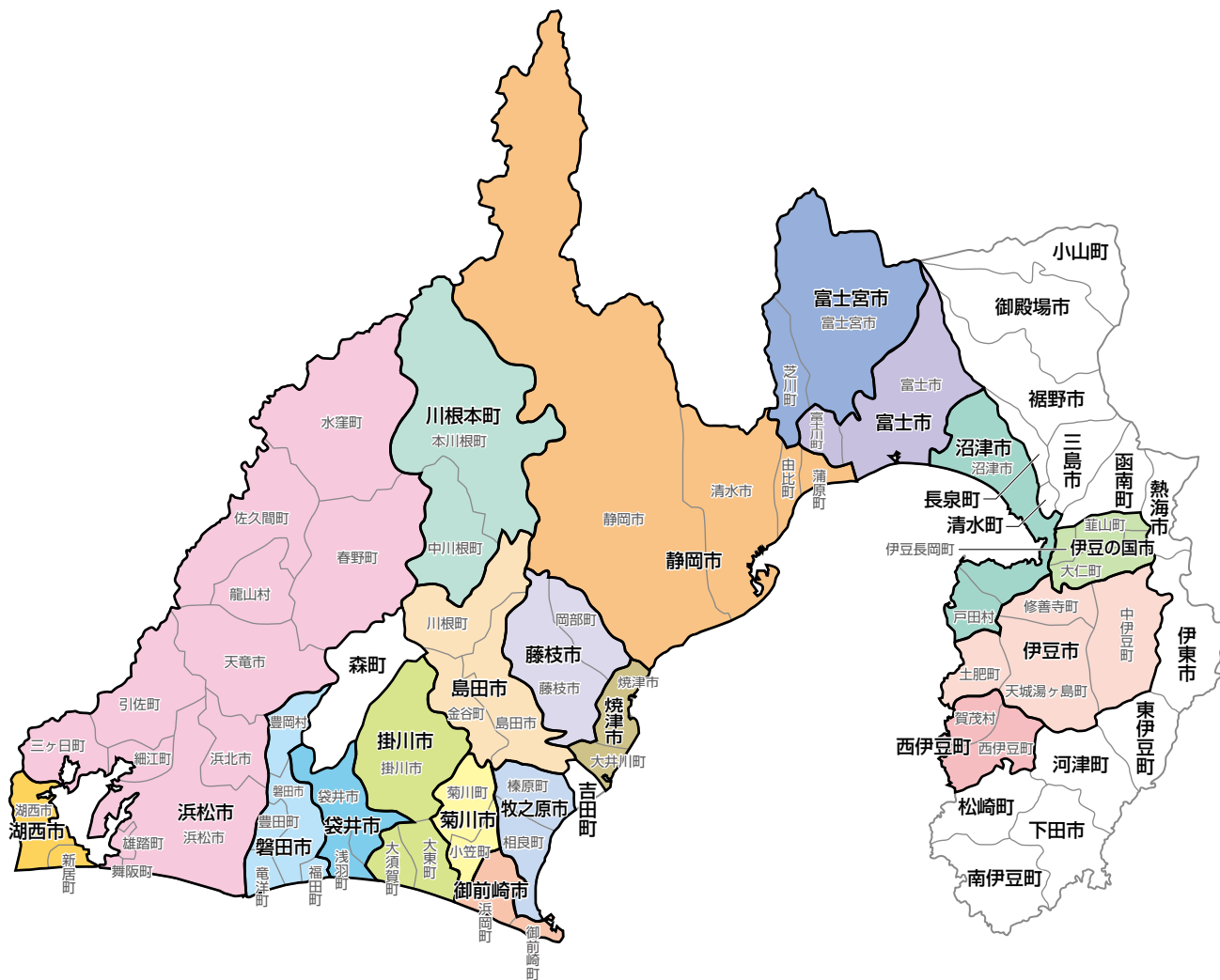
(2) 静岡県の平成の大合併 (令和2年4月1日現在)

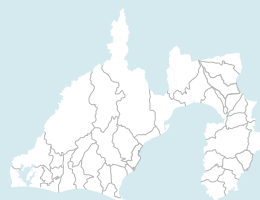
	H15.3.31	H18.3.31	H22.3.23
政令市	0	1	2
中核市	2	1	0
特例市	3	2	2
一般市	16	19	19
町村	49	19	12
合計	74	42	35



合併年月日	新市町名	関係市町村
平成15年4月1日	静岡市	静岡市、清水市
平成16年4月1日	伊豆市	修善寺町、土肥町、天城湯ヶ島町、中伊豆町
平成17年1月17日	御前崎市	御前崎町、浜岡町
平成17年4月1日	菊川市	小笠町、菊川町
平成17年4月1日	沼津市	沼津市、戸田村
平成17年4月1日	磐田市	磐田市、福田町、竜洋町、豊田町、豊岡村
平成17年5月5日	掛川市	掛川市、大須賀町、大東町
平成17年5月5日	袋井市	袋井市、浅羽町
平成17年5月5日	伊豆の国市	伊豆長岡町、韭山町、大仁町
平成17年5月5日	西伊豆町	西伊豆町、賀茂村
平成17年5月5日	島田市	島田市、金谷町

合併年月日	新市町名	関係市町村
平成17年7月1日	浜松市	浜松市、天竜市、浜北市、春野町、龍山村、佐久間町、水窪町、舞阪町、雄踏町、細江町、引佐町、三ヶ日町
平成17年9月20日	川根本町	中川根町、本川根町
平成17年10月11日	牧之原市	相良町、榛原町
平成18年3月31日	静岡市	静岡市、蒲原町
平成20年4月1日	島田市	島田市、川根町
平成20年11月1日	静岡市	静岡市、由比町
平成20年11月1日	富士市	富士市、富士川町
平成20年11月1日	焼津市	焼津市、大井川町
平成21年1月1日	藤枝市	藤枝市、岡部町
平成22年3月23日	湖西市	湖西市、新居町
平成22年3月23日	富士宮市	富士宮市、芝川町





令和元年度

市町財政の状況
